

小美玉市下水道事業
經營戰略

平成 29 年 3 月策定
令和 7 年 3 月改定
小美玉市

目次

第1章	経営戦略の策定にあたって	1
1.	経営戦略改定の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	1
4.	料金の概要・考え方	6
5.	組織の状況	7
6.	これまでの経営健全化の取組(公共下水道事業)	9
(1)	料金改定や経費削減の取組	9
(2)	広域化・共同化の実施について	9
(3)	ストックマネジメントの実施について	9
(4)	民間活用の実施について	9
(5)	その他の効率化・経営健全化のための取組	9
7.	これまでの経営健全化の取組(農業集落排水事業)	10
(1)	料金改定や経費削減の取組	10
(2)	資産の有効活用等による収入増加の取組	10
(3)	広域化・共同化の実施について	10
(4)	ストックマネジメントの実施について	10
(5)	民間活用の実施について	10
(6)	その他の効率化・経営健全化のための取組	10
第2章	現状分析	11
1.	事業規模の分析	11
(1)	人口推移	11
(2)	普及率	12
2.	効率性の分析	15
(1)	水洗化率	15
(2)	有収率	18
(3)	処理区域内人口密度	21
(4)	施設利用率	24
3.	収益性の分析	25
(1)	経常収支比率及び収益的収支比率	25
(2)	汚水処理原価及び経費回収率	28
4.	安全性の分析	32
(1)	自己資本構成比率	32

(2) 累積欠損金比率.....	34
(3) 流動比率	35
(4) 企業債残高対事業規模比率.....	37
5. 老朽化状況の分析.....	40
(1) 有形固定資産減価償却率.....	40
(2) 管渠老朽化率.....	42
(3) 管渠改善率	43
6. 収支分析	45
(1) 収益的収入	45
(2) 収益的支出	48
(3) 資本的収入	51
(4) 資本的支出	53
(5) キャッシュ・フローの推移.....	55
7. 予実分析	56
(1) 使用料収入	56
(2) 他会計繰入金.....	60
8. 現状分析により認識された経営課題.....	63
(1) 経営の健全化.....	63
(2) 料金の適正化.....	63
(3) 水洗化の推進.....	63
第3章 将来の事業環境.....	64
1. 整備済み区域人口の予測.....	64
2. 年間有収水量の予測.....	65
(1) 水洗化率	65
(2) 一人当たり有収水量.....	65
3. 使用料収入の見通し.....	66
(1) 使用料単価	66
4. 施設の見通し	67
(1) 投資額の見通し.....	67
5. 組織の見通し	67
(1) 職員数の見通し.....	67
第4章 経営の基本方針.....	68
1. 未普及地域の解消と計画的な老朽化対策による安定的な下水道サービスの提供...	68
2. 市民の生命と財産を守る災害対策.....	68
3. 下水道サービスを持続的に提供するための経営基盤の強化.....	68
第5章 投資・財政計画（収支計画）	69

1. 投資試算	69
(1) 投資の目標	69
(2) 取組事項	69
(3) 建設改良費の推計.....	70
2. 財源試算	71
(1) 財源の目標	71
(2) 汚水処理原価の試算.....	71
(3) 使用料収入の試算.....	72
(4) 繰入金に関する事項.....	73
(5) 企業債発行額の推計.....	74
(6) 資産の有効活動に関する事項.....	74
(7) その他の事項.....	74
3. 投資以外の経費についての取組事項.....	75
(1) 民間の活力の活用に関する事項.....	75
(2) 経常経費	75
4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要.....	76
(1) 今後の投資についての考え方・検討状況.....	76
(2) 今後の財源についての考え方・検討状況.....	76
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	76
5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ.....	78
(1) 未普及地域整備による普及率向上.....	78
(2) 農業集落排水事業の公共下水道事業への一部地域編入.....	78
(3) 経営戦略及び使用料水準の適時見直し.....	78
6. 投資・財政計画の策定結果.....	79
(1) 収益的収支	79
(2) 資本的収支	79
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	92
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	93

第1章 経営戦略の策定にあたって

1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

小美玉市下水道事業においては平成29年3月に経営戦略を策定しており、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を令和7年度から令和16年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかい離する場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

本市は、東京都心から約80km、面積は144.74㎢で、茨城県のほぼ中央部に位置しています。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏が少ない平坦な地形が特徴で、南部は霞ヶ浦に接しています。緑が多く、温暖な気候で、災害の少ない肥沃な土地であることから、主要な産業として農業が定着しています。

本市がその流域に含まれる霞ヶ浦は、淡水漁業、観光、レクリエーションの場として、さらには都心から至近距離に位置する優位性もあり、生活、農業、工業用水の豊富な供給源として重要な役割が期待されている。しかし、年々水質が悪化し、水資源としての価値を低下させる傾向が出てきました。

そこで、水質環境基準の達成を目的とする霞ヶ浦流域別下水道整備総合計画（以下、霞ヶ浦流総計画と呼ぶ）が昭和47年に調査計画が行われ、以降、昭和55年及び平成11年並びに令和元年の3回の改訂が行われています。平成22年に同意され将来人口等の見直しと

もに、湖沼の水質改善に向けた削減目標が設定されている。これを受けて、本計画の上位にあたる霞ヶ浦湖北流域下水道事業計画は、令和4年度に変更されています。

また、茨城県では平成7年度に生活排水処理施設の整備構想として、生活排水ベストプランを策定し、平成15年度、平成21年度、平成28年度、令和4年度に計画の見直しが行われました。

本市の下水道事業は、平成元年度に美野里地区（旧美野里町）が霞ヶ浦湖北流域下水道関連として約96haの事業計画を策定し、事業に着手したものです。その後、霞ヶ浦流総計画の変更に伴い、上位計画である霞ヶ浦湖北流域下水道のフレーム、汚水量等の変更がなされ、上位計画との整合を図りつつ事業計画区域の拡大を行ってきました。令和4年度には、約154haの区域拡大を行い、事業計画区域面積は、約1,499haとなっています。

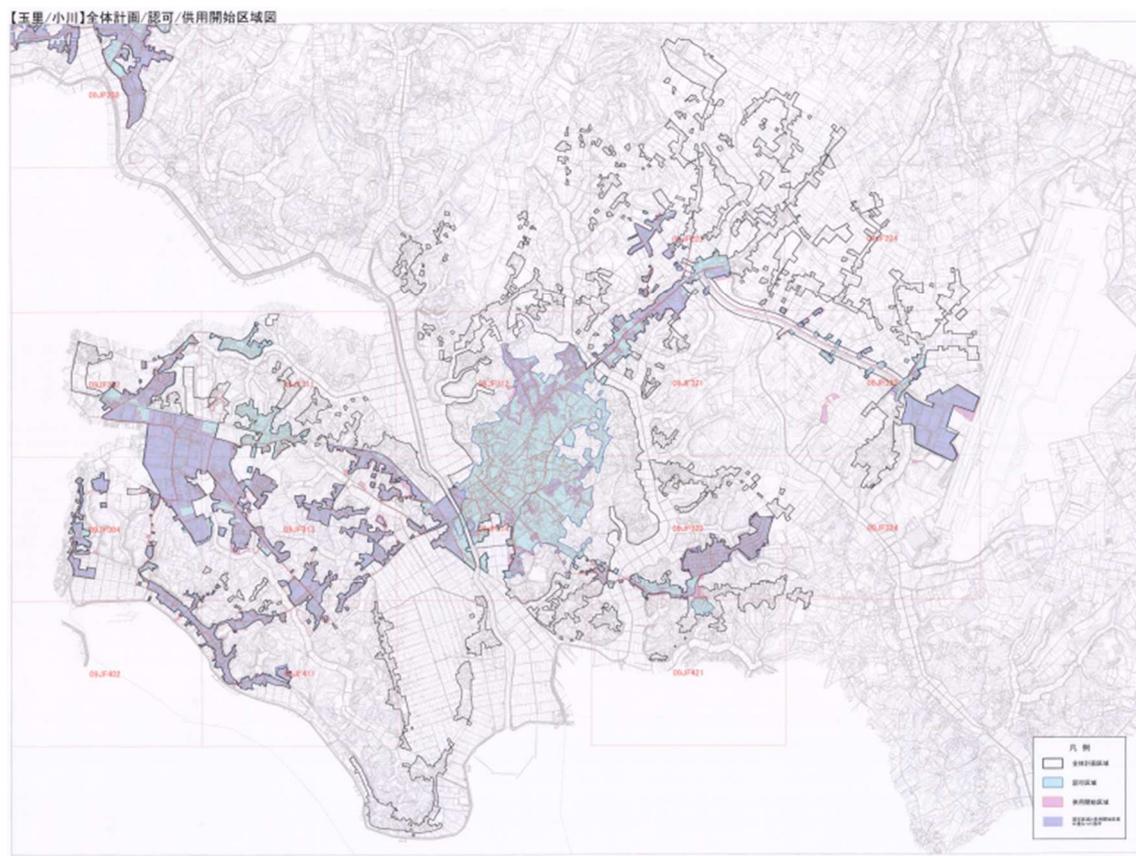
図表1-1 事業概要(公共下水道事業)

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成5年度 (31年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	令和2年4月1日 一部適用
処理区域内人口密度	公共 1,920 人/km ² 特環 1,815 人/km ²	流域下水道等への接 続の有無	有
処理区数	1 処理区(霞ヶ浦湖北処理区)		
処理場数	0 箇所(霞ヶ浦湖北流域へ接続)		
広域化・共同化・最 適化実施状況	霞ヶ浦湖北流下水道へ接続 賦課徴収事務を水道部局と一元化		

図表1-2 事業概要(農業集落排水事業)

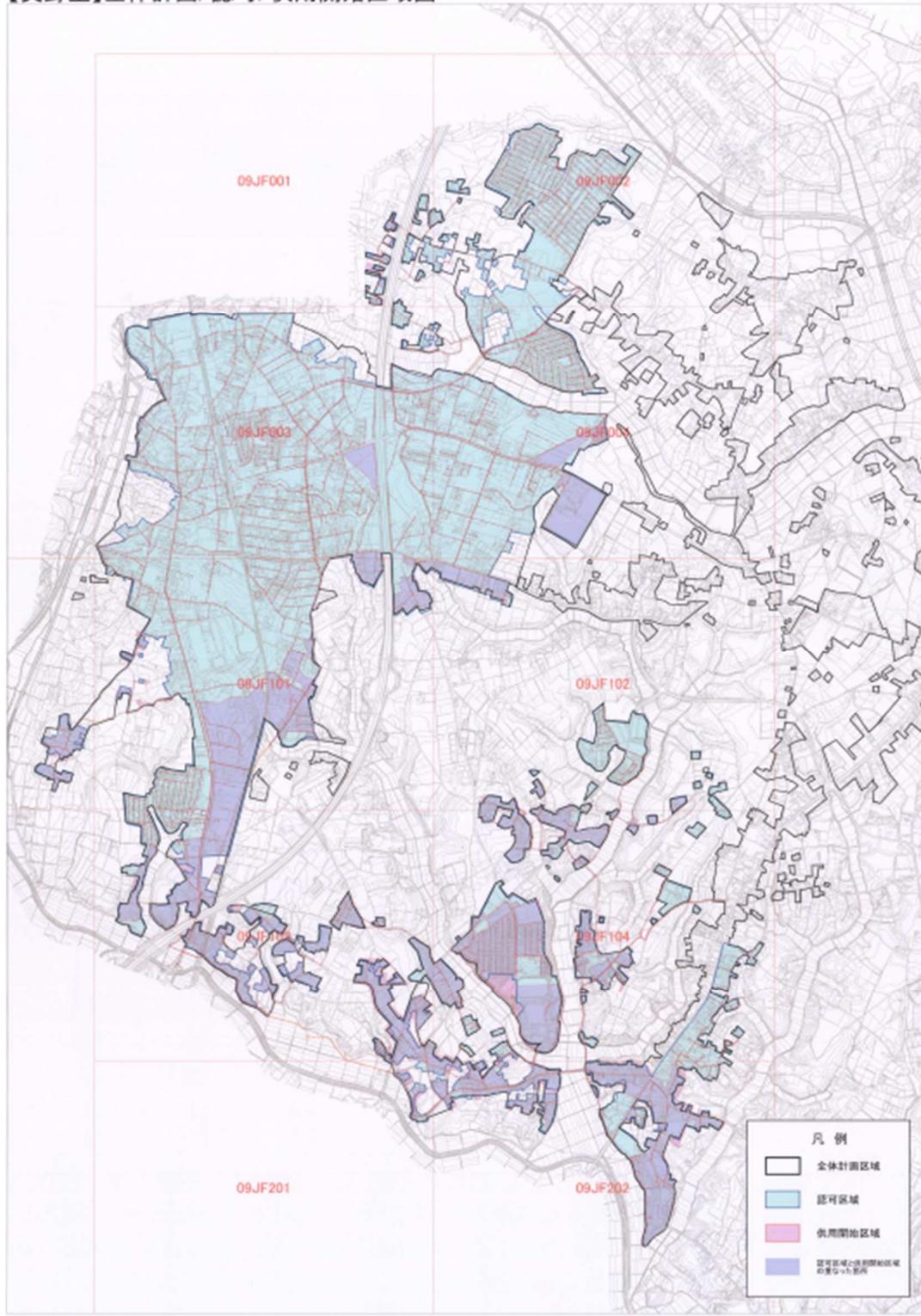
供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年度 (24年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	令和6年4月1日 一部適用
処理区域内人口密度	1,157 人/km ²	流域下水道等への接 続の有無	無
処理区数	4 処理区(納場北部地区処理区、堅倉南部地区処理区、巴南部地区 処理区、巴中部地区処理区)		
処理場数	4 箇所(納場北部地区処理施設、巴南部地区処理施設、堅倉南部地 区処理施設、巴中部地区処理施設)		
広域化・共同化・最 適化実施状況	賦課徴収事務を水道部局と一元化		

图表1-4 处理区域图(玉里地区·小川地区)



図表1-5 処理区域図(美野里地区)

【美野里】全体計画/認可/供用開始区域図



4. 料金の概要・考え方

使用料は基本使用料と従量使用料に基本使用料と従量使用料に区分して設定しており、従量使用料は認定区分に基づいて算出した汚水量に応じて単価が増加する累進性を採用しております。

図表1-6 認定区分

区分	汚水量の計算方法
水道水のみを使用している場合	水道の使用水量
水道水以外の水（井戸水など）のみを使用している場合	1 か月あたりの使用水量を居住人員 1 人につき 7m ³ として計算した量
水道水と水道水以外の水を併用している場合	水道の使用水量と水道水以外の使用水量を比較して多い方

図表1-7 料金表

(単位：円)

区分	排水下水量	金額
基本使用料 (1 箇月につき)		990 円
従量使用料 (1 立方メートルにつき)	10 立方メートルまで	44 円
	10 立方メートルを超え 20 立方メートルまで	165 円
	20 立方メートルを超え 40 立方メートルまで	187 円
	40 立方メートルを超えるもの	209 円

(出典) 小美玉市下水道条例

図表1-8 20 m³あたりの料金(公共下水道事業)

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	3,080 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	2,866 円
	令和 4 年度	3,080 円		令和 4 年度	3,387 円
	令和 3 年度	3,080 円		※	令和 3 年度

※実際の使用料収入を有収水量で除した単価を用いて計算した 20 m³分の使用料

図表1-9 20 m³あたりの料金(特定環境保全公共下水道事業)

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	3,080 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	4,527 円
	令和 4 年度	3,080 円		令和 4 年度	4,704 円
	令和 3 年度	3,080 円		※	令和 3 年度

※実際の使用料収入を有収水量で除した単価を用いて計算した 20 m³分の使用料

図表1-10 20 m³あたりの料金(農業集落排水事業)

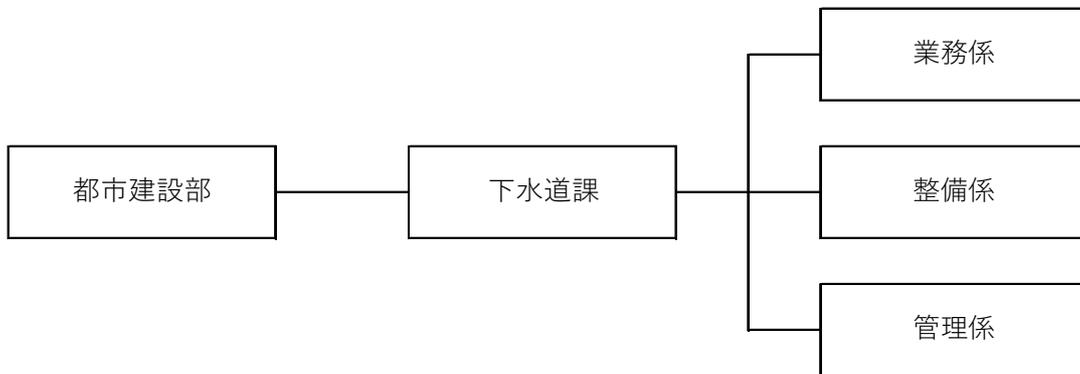
条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和5年度	3,080円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和5年度	3,083円
	令和4年度	3,080円		令和4年度	3,074円
	令和3年度	3,080円		※	令和3年度

※実際の使用料収入を有収水量で除した単価を用いて計算した20 m³分の使用料

5. 組織の状況

本市の下水道事業を担当する組織は、業務係4名、整備係4名、管理係4名で構成されています。

図表1-11 組織図



(出典) 小美玉市行政組織図

図表1-12 業務分掌

業務係	・会計に關すること。
	・水洗化の普及促進に關すること。
	・受益者負担金及び分担金に關すること。
	・使用料に關すること。
	・下水道課の庶務に關すること。
整備係	・公共下水道事業の調査及び計画に關すること。
	・公共下水道事業の設計、施工及び監督に關すること。
	・農業集落排水事業の調査及び計画に關すること。
	・農業集落排水事業の設計、施工及び監督に關すること。
管理係	・公共下水道施設、農業集落排水施設及び浄化槽施設の維持管理に關すること。
	・浄化槽に關すること。
	・公共下水道施設、農業集落排水施設及び浄化槽施設台帳の整備並びに管理に關すること。
	・排水設備の確認及び検査に關すること。
	・排水設備指定工事店の指定及び指導に關すること。

6. これまでの経営健全化の取組(公共下水道事業)

(1) 料金改定や経費削減の取組

下水道使用料金は小川町・美野里町・玉里村合併協議会において下水道使用料を統一することを申し合わせ、合併後に統一して以来料金改定は行っていません。

経費削減の取組については、令和 2 年度から実施している下水道ストックマネジメント計画による実施した点検・調査結果を基に健全度判定を行い、大規模な修繕になる前に機能回復を行う事で維持管理費用の削減に取り組んでいます。

また、近年下水道施設に影響を及ぼす恐れのある災害等が頻発していることもあり、防災機器等を備蓄するため、ポンプ場等の既存施設利用の検討を行います。

(2) 広域化・共同化の実施について

供用開始当時から霞ヶ浦湖北流下水道へ接続し、土浦市にある霞ヶ浦浄化センターにて汚水が処理されています。

下水道使用料の賦課徴収事務を旧玉里村地区は平成 20 年度から湖北水道企業団に委託し、旧小川町は平成 17 年度、旧美野里町地区は平成 13 年度から水道部局と事務を一元化し、経費の効率化を図っています。

(3) スtockマネジメントの実施について

令和 2 年度にストックマネジメント計画を策定し、状態監視保全や時間計画保全に取り組んできました。令和 5 年度に計画を改定し、ポンプ場施設の更新に取り組んでいます。

(4) 民間活用の実施について

下水道施設維持管理・保守点検業務、消防施設保守点検業務、水質検査業務等を民間業者に委託しています。

(5) その他の効率化・経営健全化のための取組

茨城県生活排水ベストプランに基づき、霞ヶ浦湖北流下水道管内市町村と茨城県合同で事業計画策定等の共同発注や管渠点検・調査等の共同発注等について検討を進め、費用の削減や職員の事務負担軽減を図ります。

7. これまでの経営健全化の取組(農業集落排水事業)

(1) 料金改定や経費削減の取組

下水道使用料金は小川町・美野里町・玉里村合併協議会において下水道使用料を統一することを申し合わせ、合併後に統一して以来料金改定は行っていません。

(2) 資産の有効活用等による収入増加の取組

運転経費の削減と併せ災害時の対応力強化を図るため、処理施設への太陽光発電等の導入の可能性を検討しています。

(3) 広域化・共同化の実施について

農業集落排水使用料の賦課徴収事務について、旧小川地区は平成17年度、旧美野里地区は平成13年度から水道部局と事務を一元化し、経費の効率化を図っています。

(4) スtockマネジメントの実施について

令和3年度に堅倉南部処理区、令和4年度には巴南部処理区について最適整備構想を策定し機能診断の評価を行うとともに機能保全コストの測定を行い、施設の更新に取り組んでいます。

(5) 民間活用の実施について

農業集落排水4処理施設の保守点検清掃業務、消防施設保守点検業務、水質検査業務、施設警備業務を民間業者に委託しています。

(6) その他の効率化・経営健全化のための取組

茨城県生活排水ベストプランに基づき、農業集落排水施設を下水道施設へ統合するための検討を行い、農業集落排水施設の維持管理費用の削減を図ります。

第2章 現状分析

1. 事業規模の分析

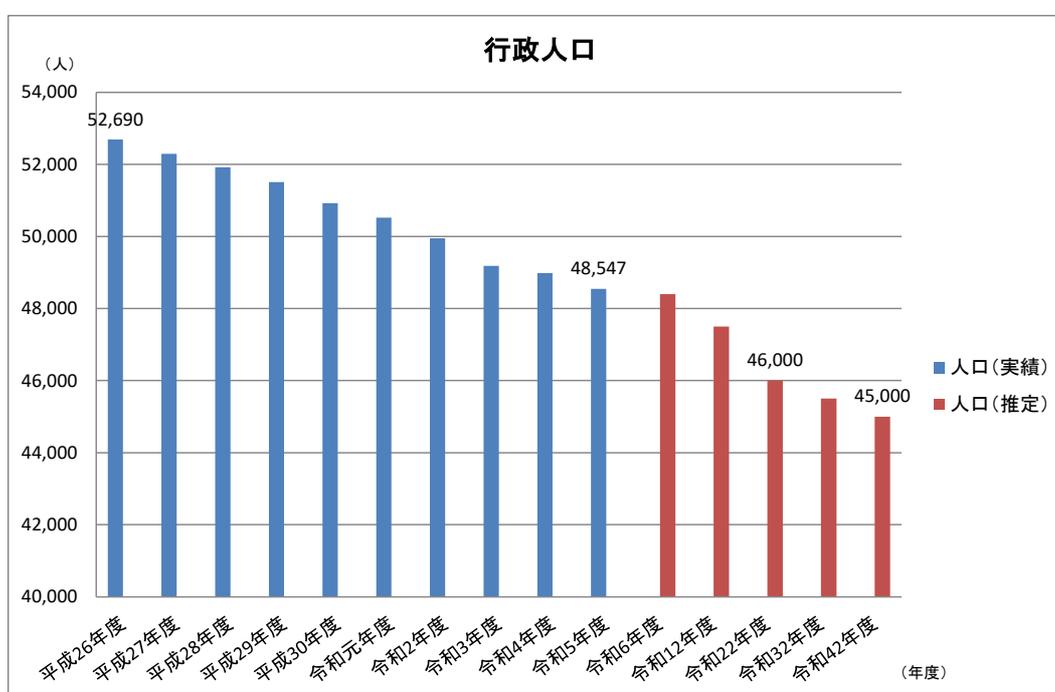
(1) 人口推移

小美玉市の人口は近年減少を続け、平成26年度の52,690人から令和5年度の48,547人へと減少しています。

令和22年度には46,000人まで減少することを予測し、令和42年度には45,000人まで減少する見通しとなっています。

平成26年度からの人口推移をグラフにすると下の図表2-1のとおりです。

図表2-1 人口推移



(実績) (単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
52,690	52,293	51,921	51,508	50,919	50,525	49,950	49,184	48,985	48,547

(推定) (単位:人)

令和6年度	令和12年度	令和22年度	令和32年度	令和42年度
48,397	47,498	46,000	45,500	45,000

(出典) 小美玉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(令和2年3月)、地方公営企業決算状況調査表

(2) 普及率

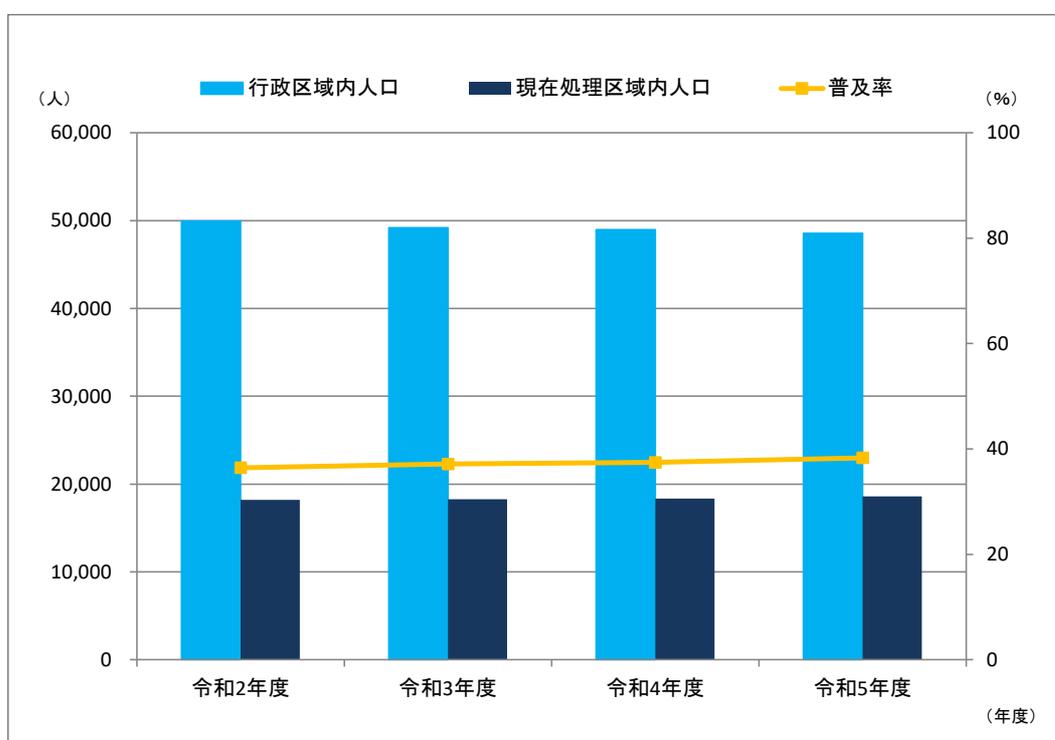
普及率は行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

公共下水道の普及率は微増傾向にあり、令和2年度の36.43%から令和5年度には38.32%まで向上しています。

特定環境保全公共下水道の普及率は、令和2年度の10.88%からR4年度の11.24%まで微増傾向にありましたが、令和5年度には9.65%に減少しています。

農業集落排水の普及率は微減傾向にあり、令和2年度の9.39%から令和5年度には8.62%まで低下しています。

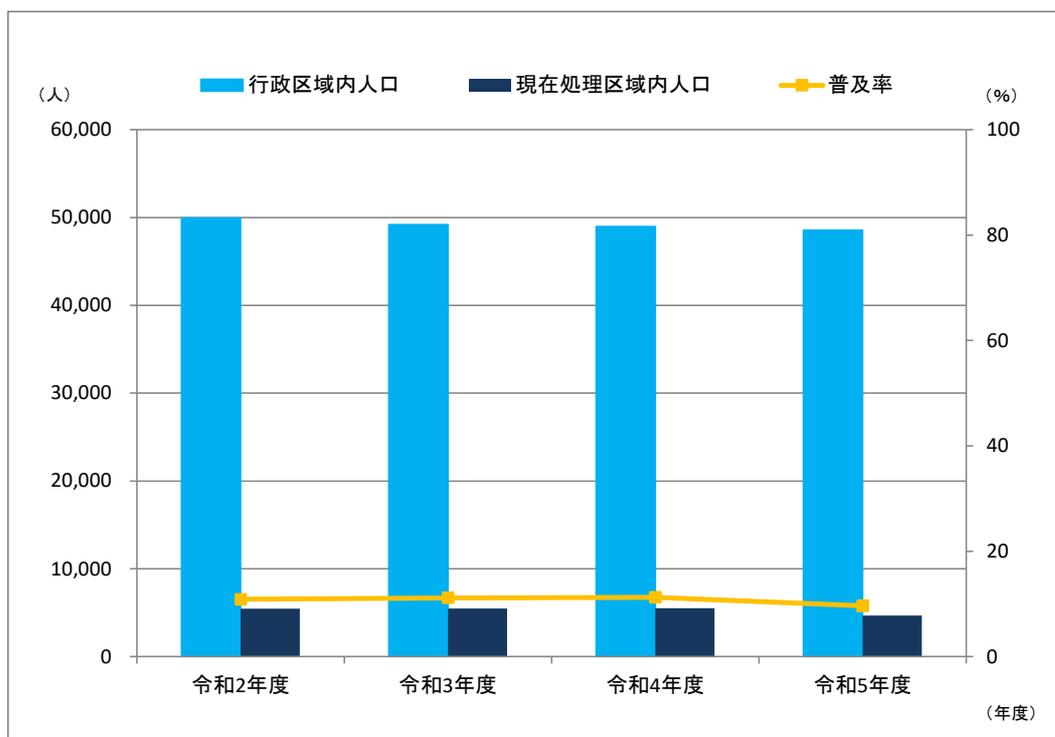
図表2-2 普及率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
行政区域内人口	人	49,950	49,184	48,985	48,547	-
現在処理区域内人口	人	18,196	18,265	18,344	18,602	-
普及率	%	36.43	37.14	37.45	38.32	39.41

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

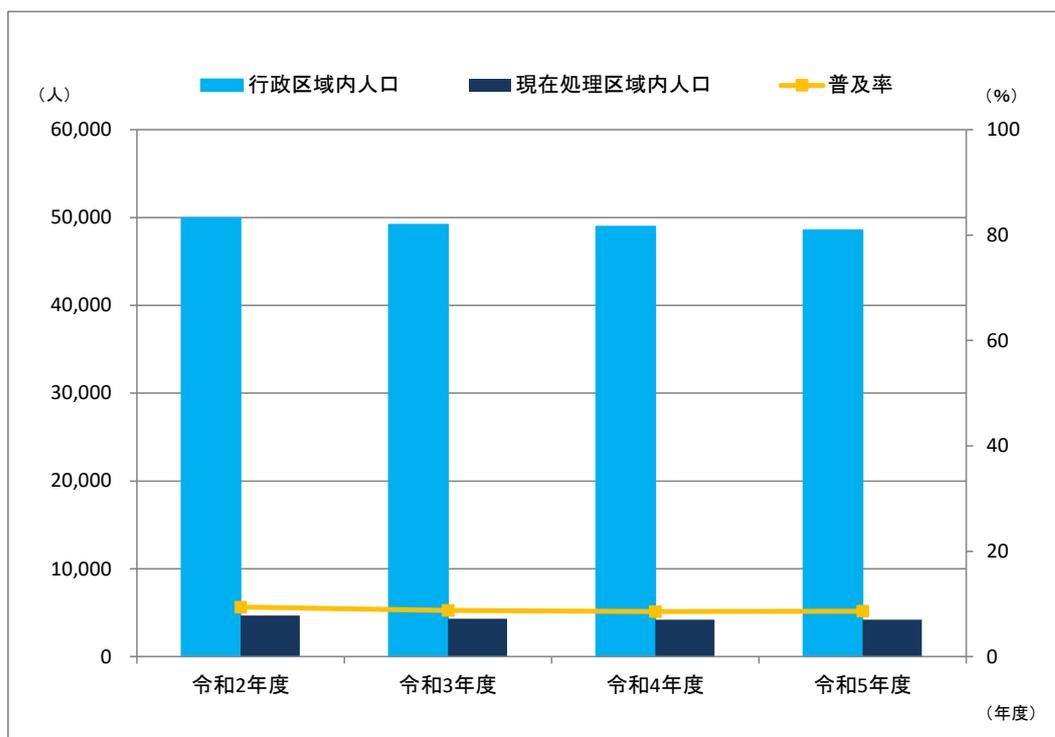
図表2-3 普及率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
行政区域内人口	人	49,950	49,184	48,985	48,547	-
現在処理区域内人口	人	5,436	5,487	5,508	4,683	-
普及率	%	10.88	11.16	11.24	9.65	6.08

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-4 普及率（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
行政区域内人口	人	49,950	49,184	48,985	48,547	-
現在処理区域内人口	人	4,690	4,320	4,189	4,187	-
普及率	%	9.39	8.78	8.55	8.62	3.66

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

2. 効率性の分析

(1) 水洗化率

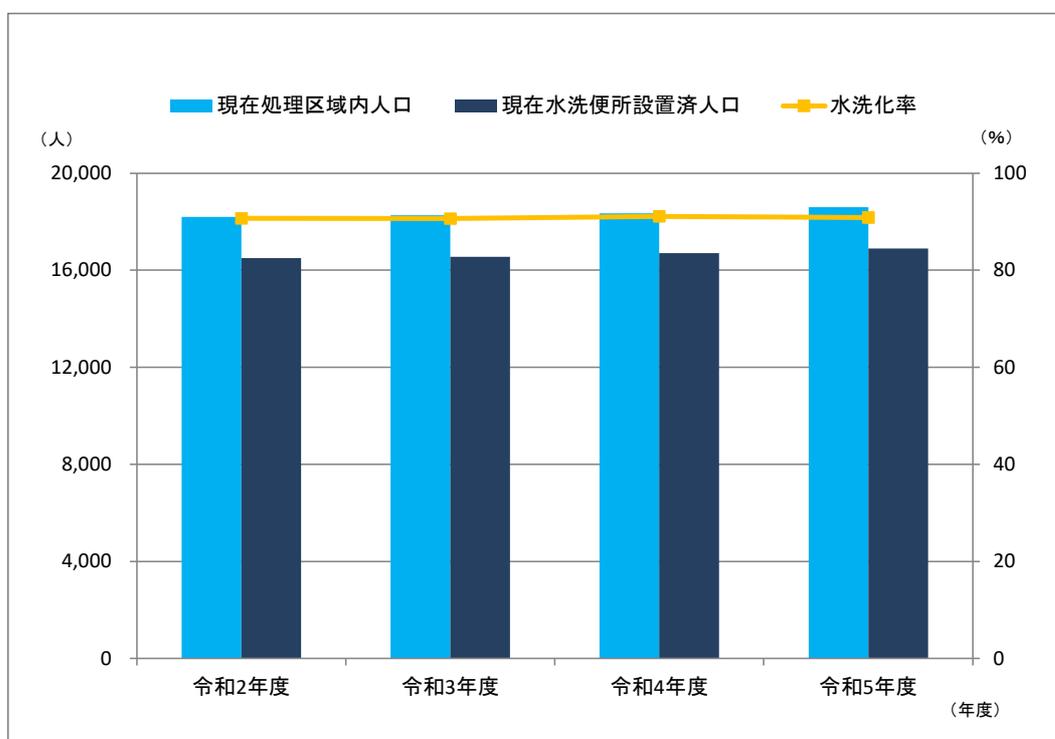
水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

公共下水道の水洗化率は、令和2年度から令和5年度において90.64%から91.09%の間で推移しており、類似団体と比較してやや高い水準にあります。

特定環境保全公共下水道の水洗化率は、令和2年度の51.77%から令和5年度の66.37%に増加しており、類似団体と比較して低い水準にあります。

農業集落排水の水洗化率は、令和2年度から令和5年度において70.92%から78.03%の間で推移しており、類似団体と比較してやや低い水準にあります。

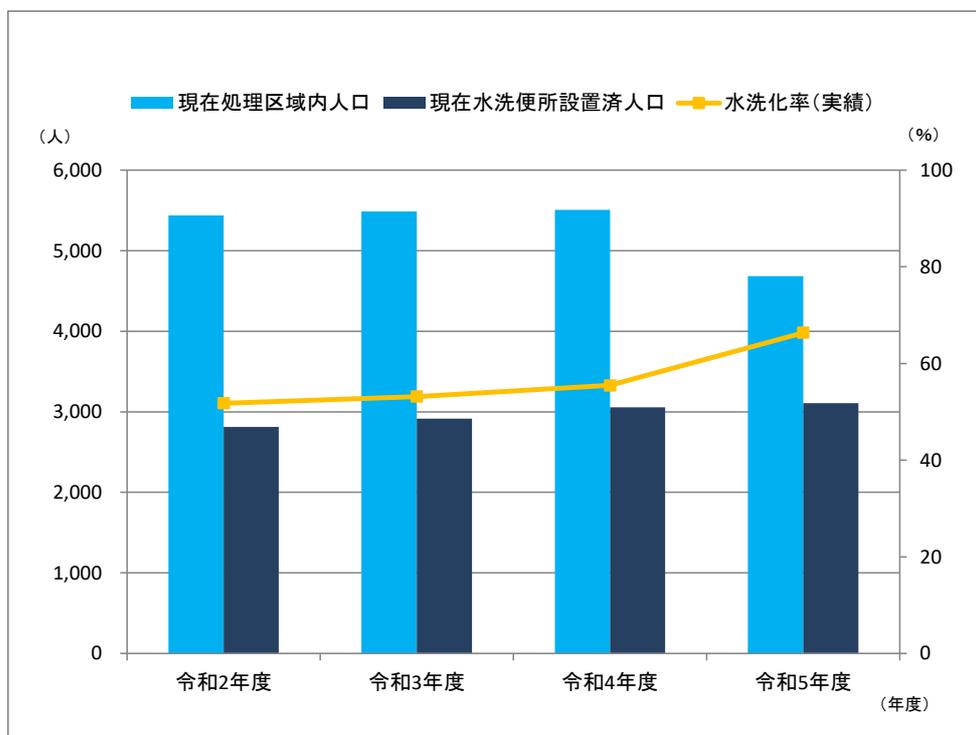
図表2-5 水洗化率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	18,196	18,265	18,344	18,602	-
現在水洗便所設置済人口	人	16,502	16,555	16,709	16,900	-
水洗化率(実績)	%	90.69	90.64	91.09	90.85	81.33

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

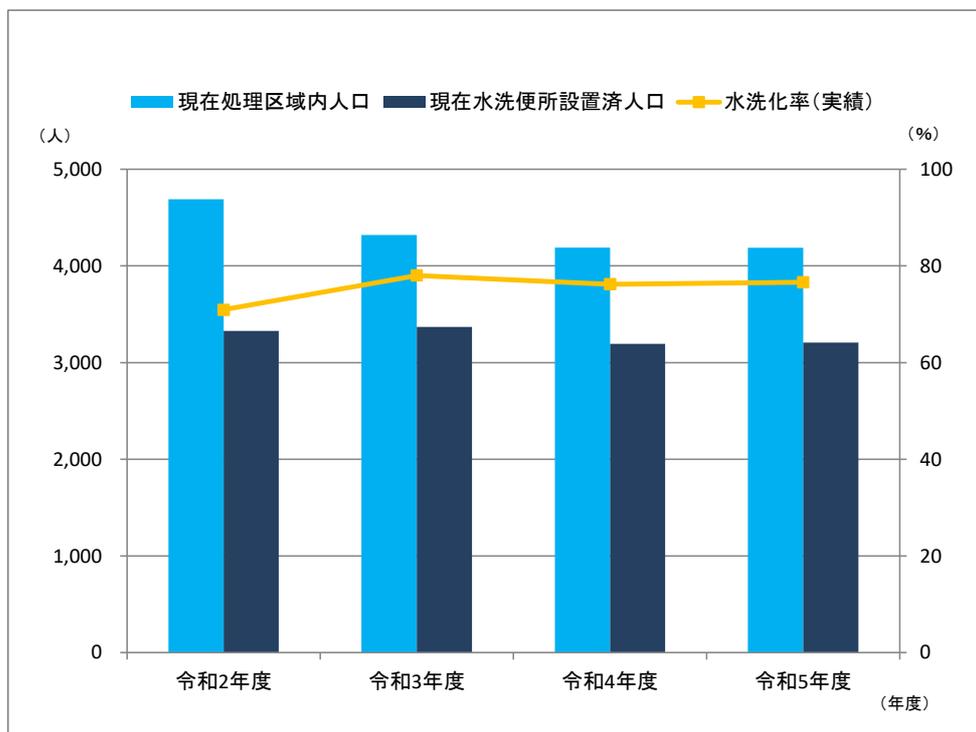
図表2-6 水洗化率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	5,436	5,487	5,508	4,683	-
現在水洗便所設置済人口	人	2,814	2,917	3,055	3,108	-
水洗化率(実績)	%	51.77	53.16	55.46	66.37	84.34

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-7 水洗化率（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	4,690	4,320	4,189	4,187	-
現在水洗便所設置済人口	人	3,326	3,371	3,193	3,208	-
水洗化率(実績)	%	70.92	78.03	76.22	76.62	84.39

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 有収率

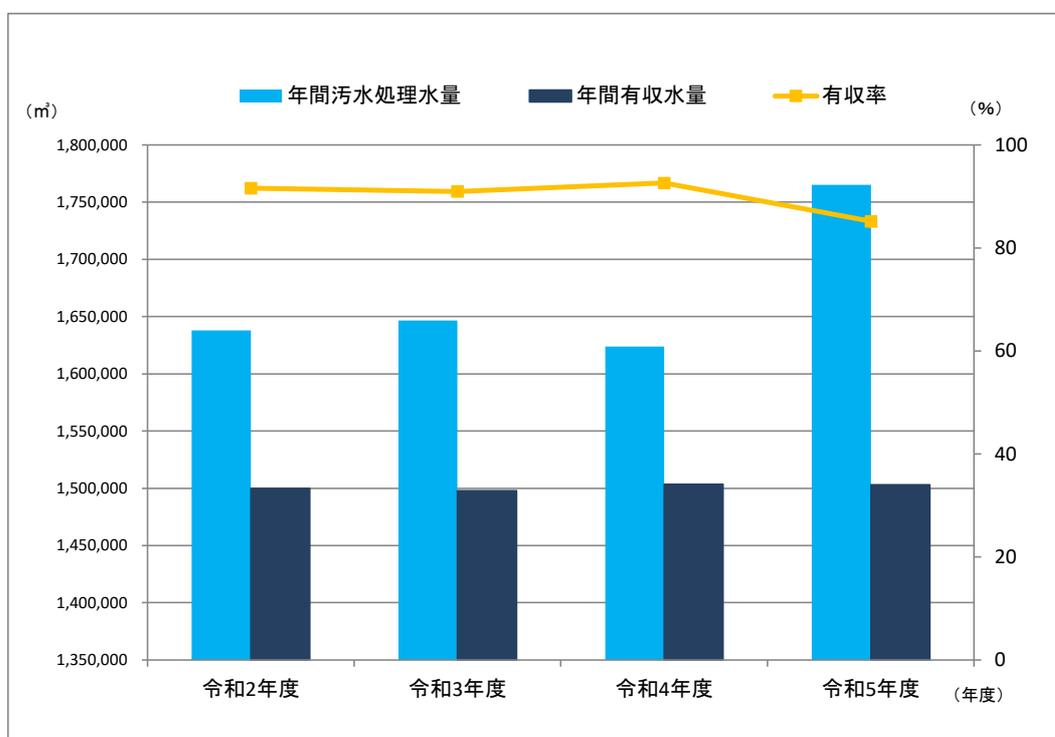
有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

公共下水道の令和5年度の有収率は過去4年間の数値と比較すると低下傾向にあり、令和2年度から令和4年度までは91%前後で推移しており、令和5年度には過去より低下し85.15%となっています。

特定環境保全公共下水道の有収率は令和2年度から令和5年度にかけて100%を維持しています。

農業集落排水の令和5年度の有収率は過去4年間の数値と比較すると低下傾向にあり、令和2年度の85.82%から令和5年度には81.23%となっています。

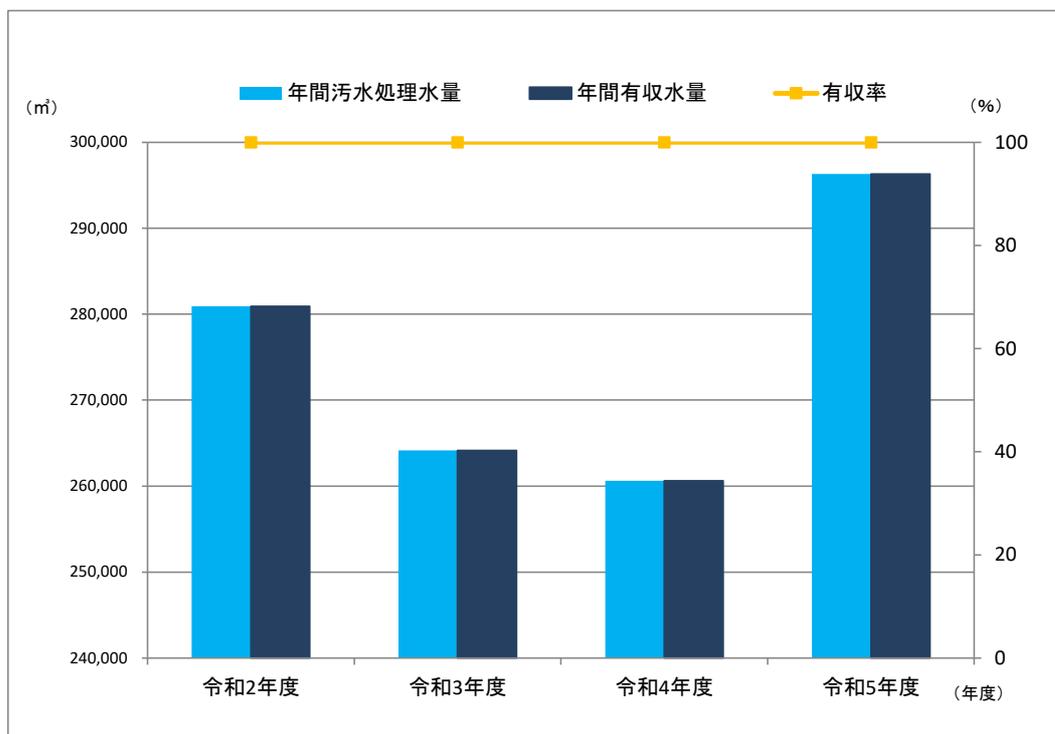
図表2-8 有収率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
年間有収水量	m³	1,499,996	1,497,808	1,503,482	1,502,985	-
年間汚水処理水量	m³	1,637,838	1,646,621	1,623,702	1,765,144	-
有収率	%	91.58	90.96	92.60	85.15	89.41

（出典）地方公営企業決算状況調査表

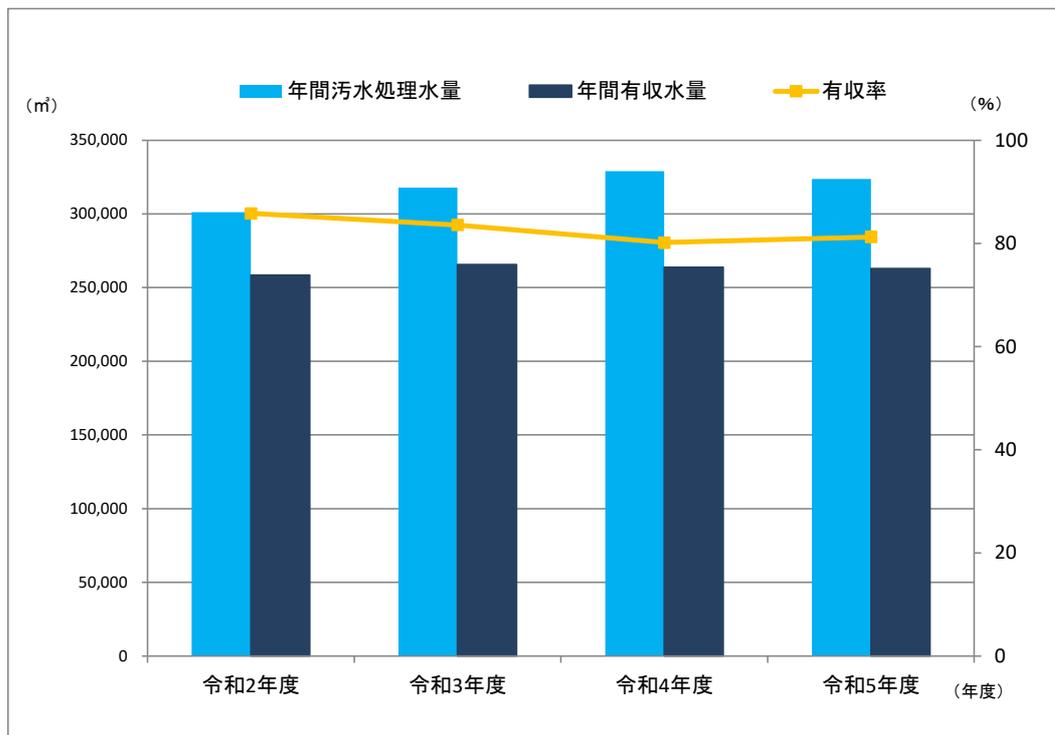
図表2-9 有収率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
年間有収水量	m³	280,917	264,159	260,609	296,314	-
年間汚水処理水量	m³	280,917	264,159	260,609	296,314	-
有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	90.30

（出典）地方公営企業決算状況調査表

図表2-10 有収率（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
年間有収水量	m ³	258,461	265,557	263,801	262,937	-
年間汚水処理水量	m ³	301,154	317,820	329,091	323,707	-
有収率	%	85.82	83.56	80.16	81.23	93.60

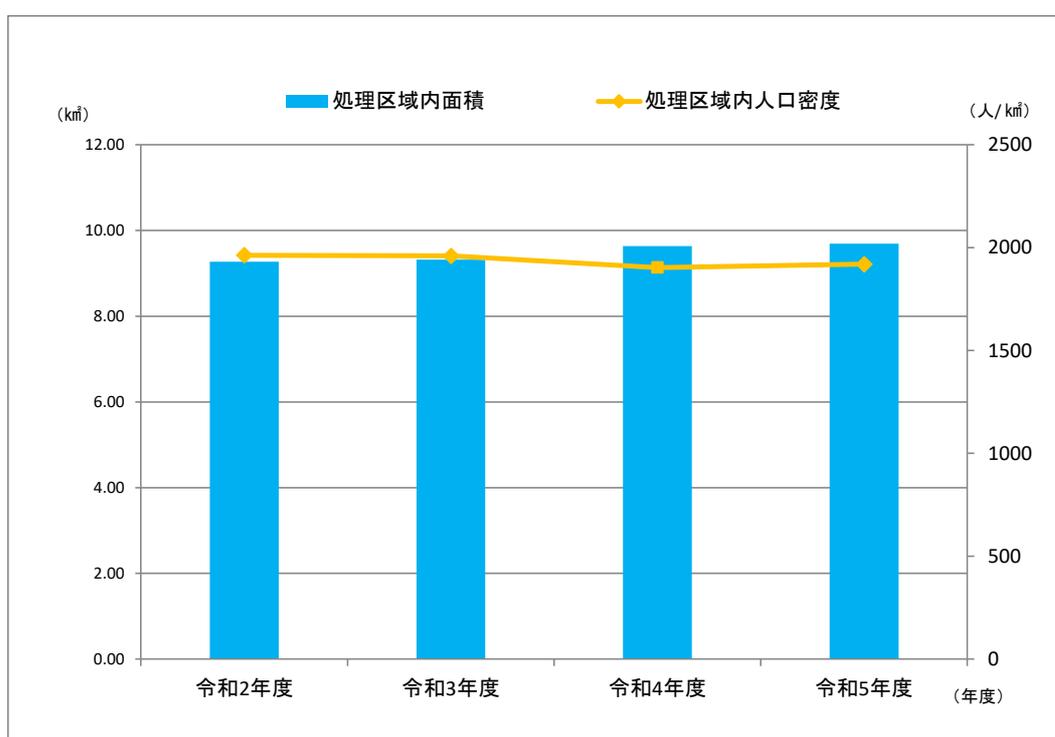
（出典）地方公営企業決算状況調査表

(3) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

公共下水道の処理区域内人口密度は令和2年度に1,963人/㎢であったのに対して、令和5年度には1,920人/㎢に、特定環境保全公共下水道の処理区域内人口密度は令和2年度に2,246人/㎢であったのに対して、令和5年度には1,815人/㎢に、農業集落排水の処理区域内人口密度は令和2年度に1,296人/㎢であったのに対して、令和5年度には1,157人/㎢まで低下しています。

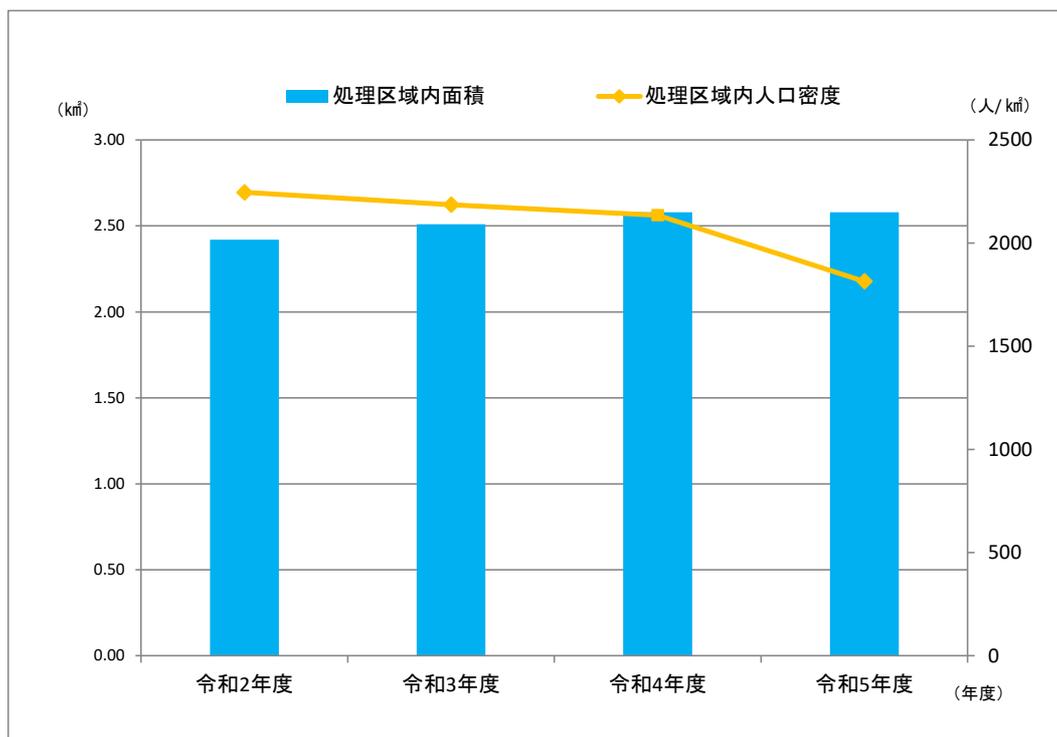
図表2-11 処理区域内人口密度（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度類似団体
現在処理区域内人口	人	18,196	18,265	18,344	18,602	-
処理区域内面積	km ²	9.27	9.32	9.64	9.69	-
処理区域内人口密度	人/㎢	1,963	1,960	1,903	1,920	1,959

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

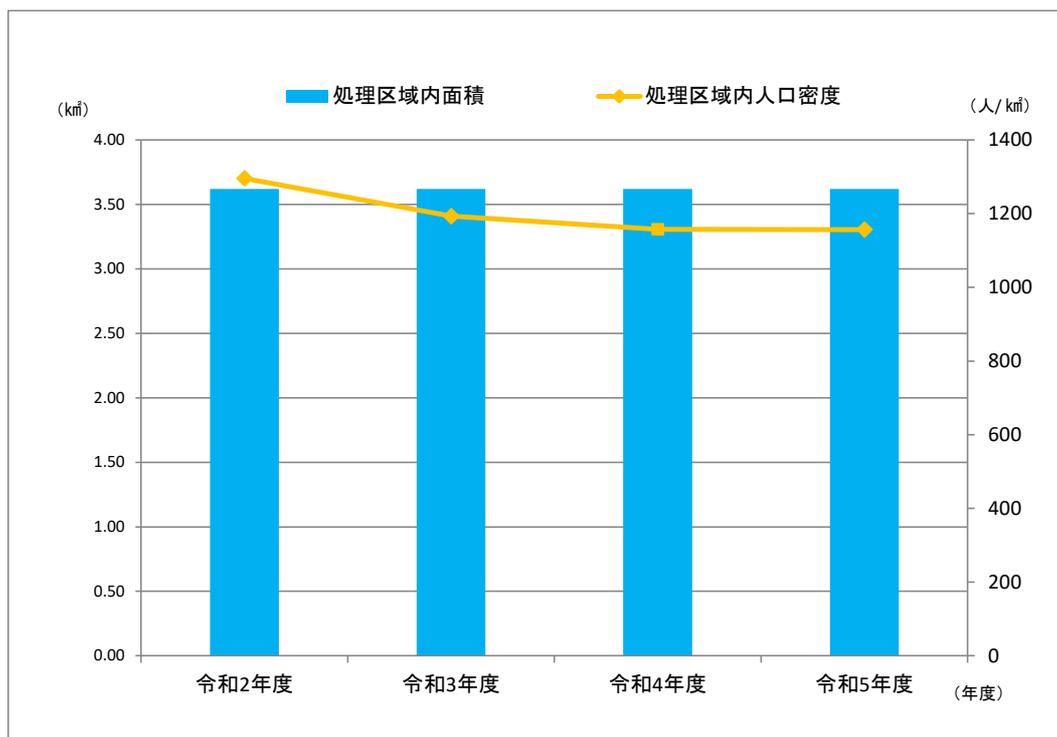
図表2-12 処理区域内人口密度（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
現在処理区域内人口	人	5,436	5,487	5,508	4,683	-
処理区域内面積	km ²	2.42	2.51	2.58	2.58	-
処理区域内人口密度	人/km ²	2,246	2,186	2,135	1,815	2,159

（出典）地方公営企業決算状況調査表

図表2-13 処理区域内人口密度（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体
現在処理区域内人口	人	4,690	4,320	4,189	4,187	-
処理区域内面積	km ²	3.62	3.62	3.62	3.62	-
処理区域内人口密度	人/km ²	1,296	1,193	1,157	1,157	1,203

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

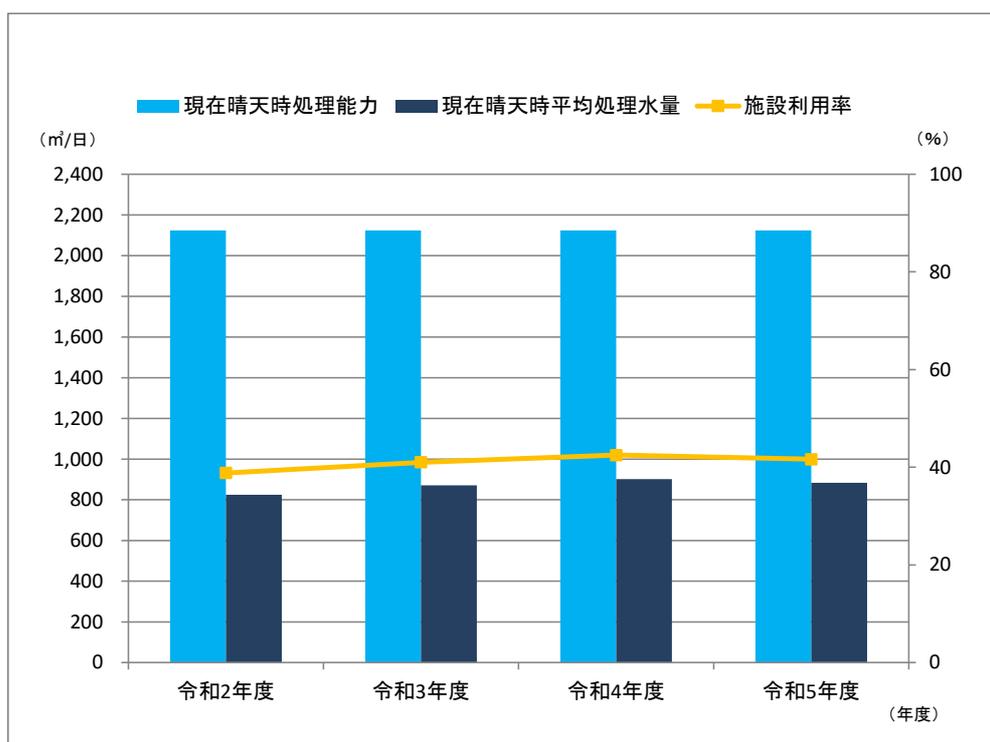
(4) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道においては処理場を有していないため分析の対象外となります。

農業集落排水は令和2年度の38.84%から令和5年度の41.62%に向上していますが、類似団体と比較してやや低い水準にあります。

図表2-14 施設利用率（農業集落排水）



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在晴天時処理能力	m³/日	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	810	825	871	902	884	-
施設利用率	%	38.14	38.84	41.01	42.47	41.62	52.35

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

3. 収益性の分析

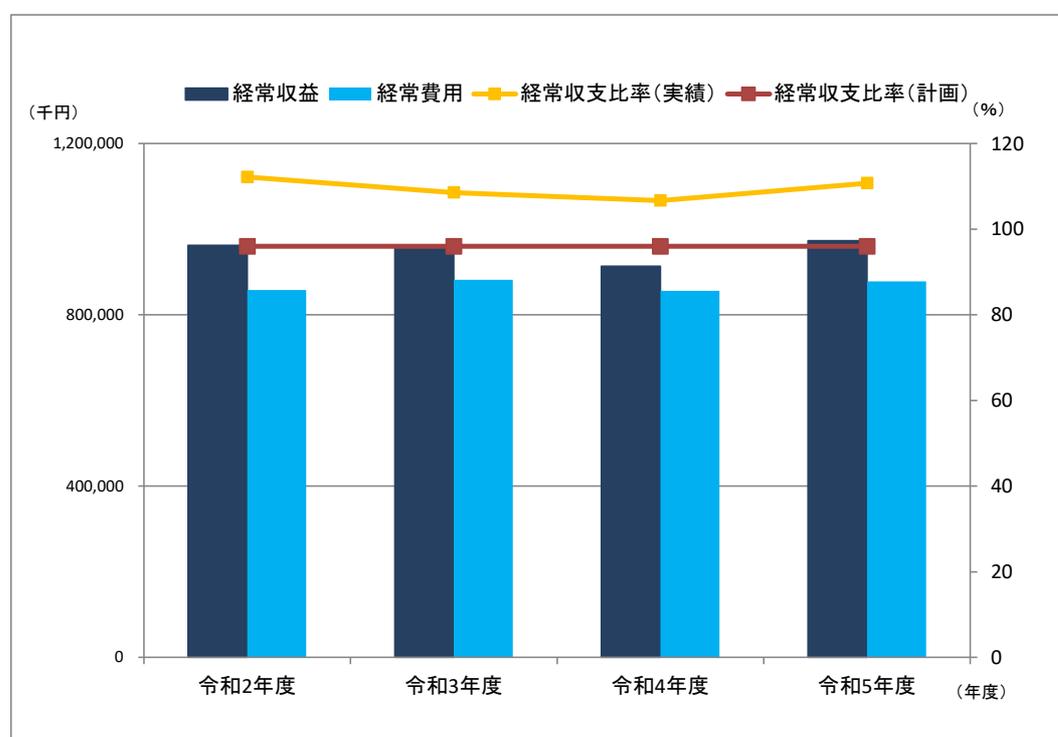
(1) 経常収支比率及び収益的収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道の経常収支比率は常に 100%を上回っており、経常費用を使用料収入等の収益で賄えている健全な状況にあると言えます。また類似団体と比較してもやや高い水準にあります。

一方で農業集落排水の収益的収支比率は令和 2 年度の 99.67%から令和 5 年度の 82.05%まで減少しており、総費用及び地方債償還金を賄えていない赤字の状況にあります。100%を目標に経営改善を進める必要があります。

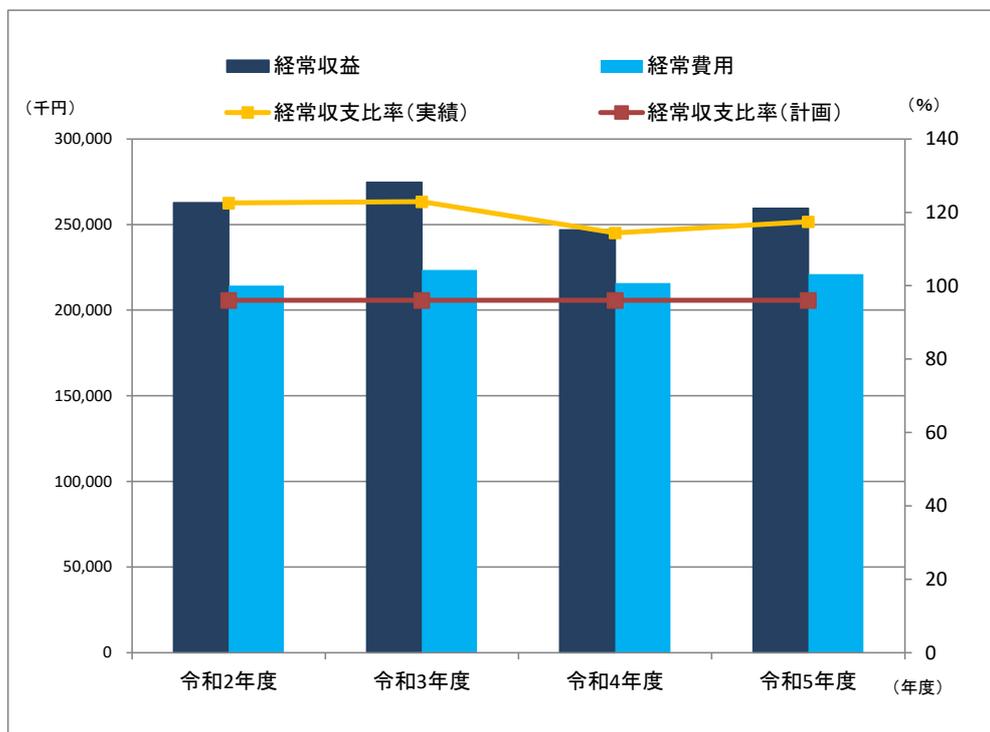
図表2-15 経常収支比率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
経常収益	千円	962,474	957,376	913,520	972,852	-
経常費用	千円	857,856	881,836	856,416	878,330	-
経常収支比率(実績)	%	112.20	108.57	106.67	110.76	107.19
経常収支比率(計画)	%	96.00	96.00	96.00	96.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

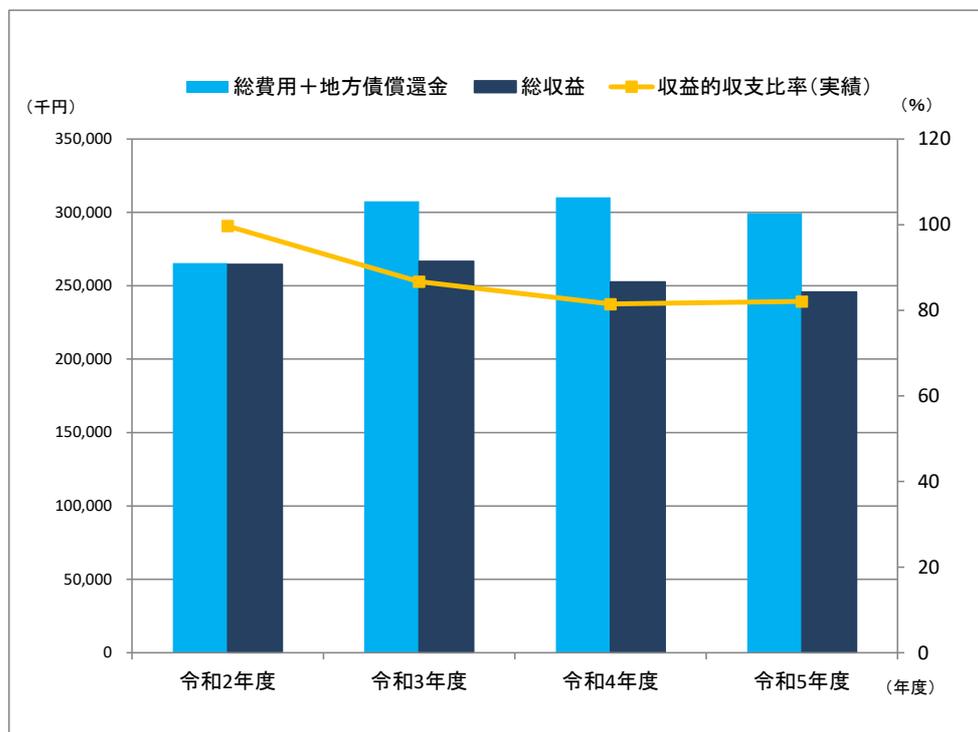
図表2-16 経常収支比率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
経常収益	千円	262,713	274,686	246,847	259,563	-
経常費用	千円	214,399	223,485	215,797	221,050	-
経常収支比率(実績)	%	122.53	122.91	114.39	117.42	106.44
経常収支比率(計画)	%	92.00	95.00	89.00	93.00	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-17 収益の収支比率（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
総収益※	千円	264,469	266,597	252,652	245,681	-
総費用※	千円	145,252	179,038	170,628	145,316	-
地方債償還金	千円	120,089	128,502	139,631	154,107	-
収益の収支比率(実績)	%	99.67	86.69	81.43	82.05	79.93

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

※令和5年度は打切決算額に特例的收入及び支出を加算しています

(2) 汚水処理原価及び経費回収率

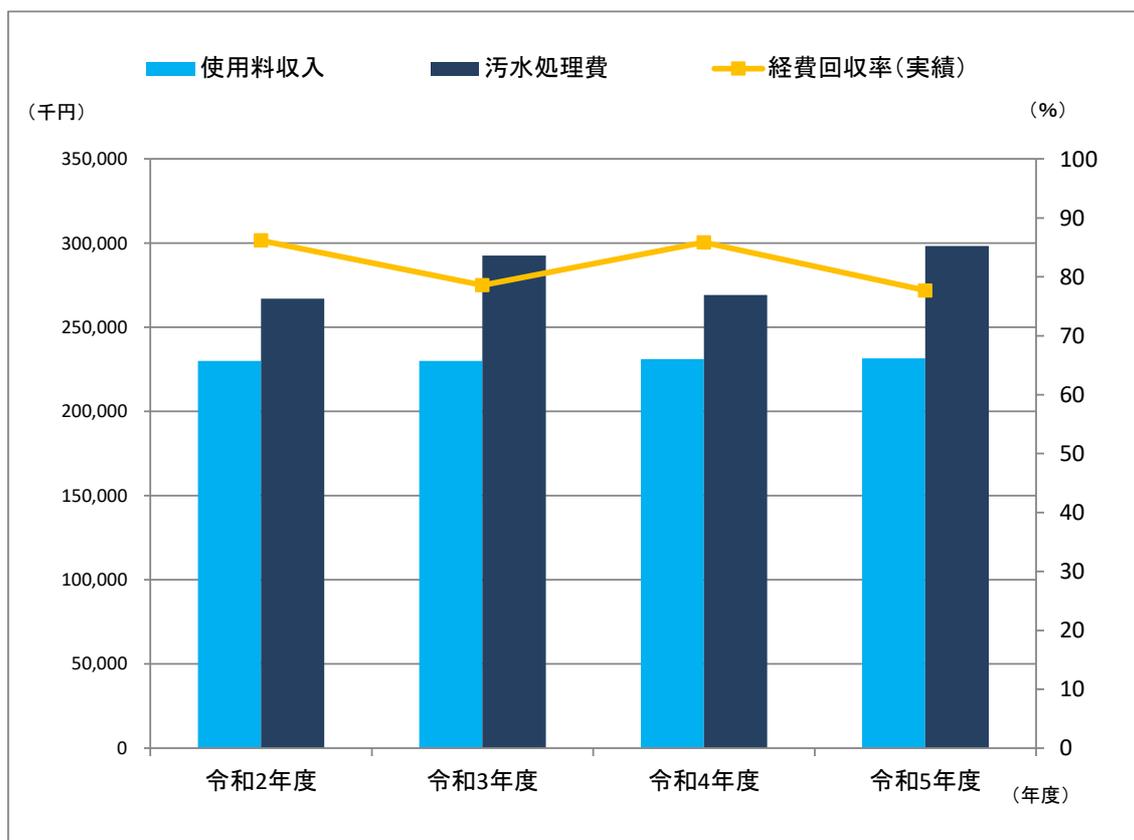
汚水処理原価とは、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

公共下水道の汚水処理原価は令和 2 年度から令和 5 年度にかけて 178.01 円/m³から 198.42 円/m³の間で推移し、使用料単価は 153.40 円/m³から 154.14 円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は 86.18%から 77.68%となっています。汚水処理原価は類似団体と比較するとやや高い水準にあり、経費回収率は類似団体と比較すると低い水準となっています。

特定環境保全公共下水道の汚水処理原価は令和 2 年度から令和 5 年度にかけて 206.18 円/m³から 235.18 円/m³の間で推移し、使用料単価は 216.36 円/m³から 235.18 円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は令和 3 年度以降 100%となっています。汚水処理原価は類似団体と比較するとやや高い水準にあり、経費回収率は類似団体と比較し大きく上回る水準となっています。

農業集落排水の汚水処理原価は令和 2 年度から令和 5 年度にかけて 409.71 円/m³から 534.42 円/m³の間で推移し、使用料単価は 168.37 円/m³から 170.83 円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は 31.51%から 41.70%の間で推移しています。汚水処理原価は類似団体と比較すると高い水準にあり、経費回収率は類似団体と比較し低い水準となっています。

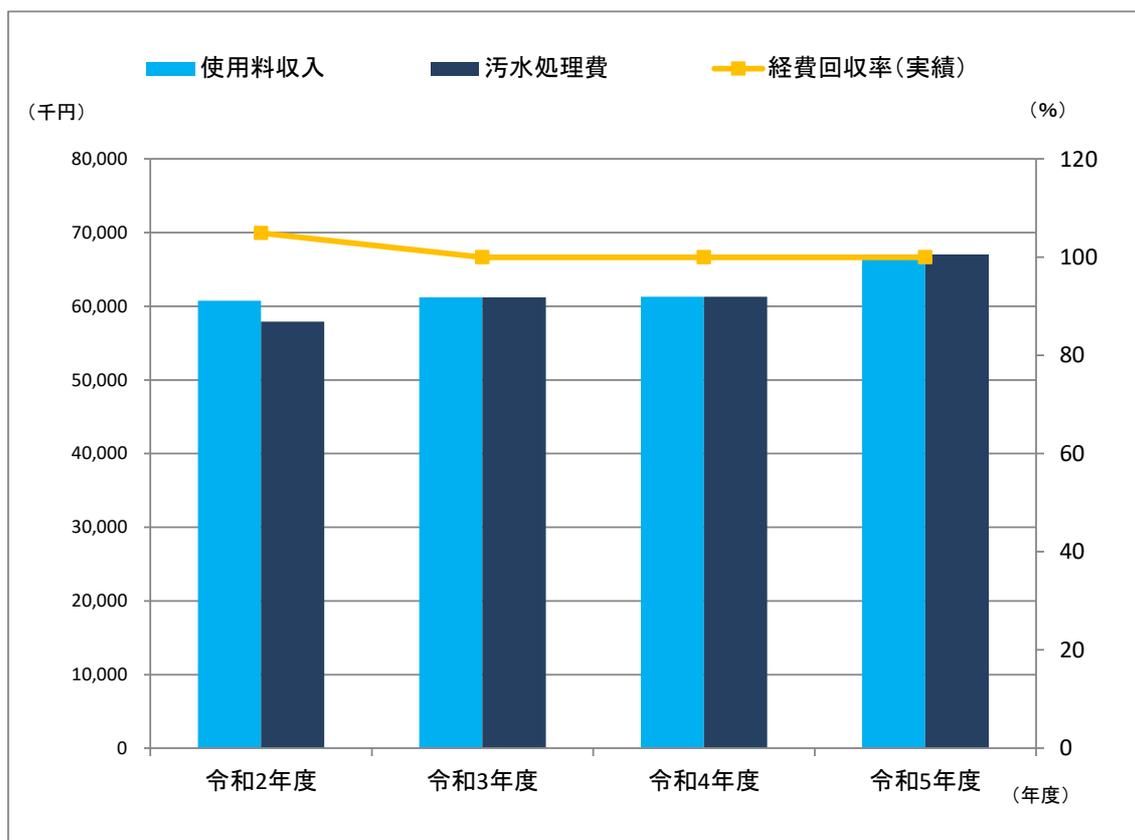
図表2-18 汚水処理原価及び経費回収率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
使用料収入	千円	230,106	229,974	231,112	231,667	-
使用料単価	円/㎡	153.40	153.54	153.72	154.14	-
汚水処理費	千円	267,016	292,700	269,188	298,219	-
汚水処理原価	円/㎡	178.01	195.42	179.04	198.42	224.31
経費回収率(実績)	%	86.18	78.57	85.86	77.68	86.70

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

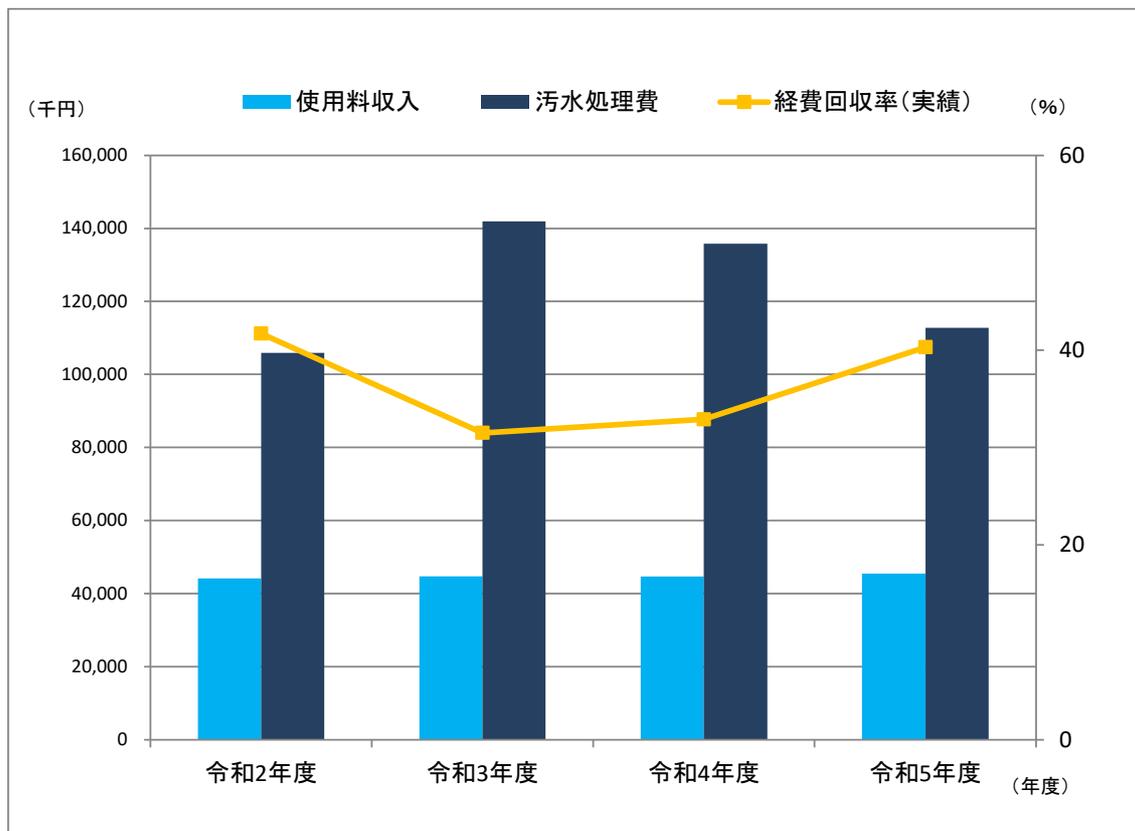
図表2-19 污水处理原価及び経費回収率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
使用料収入	千円	60,779	61,209	61,291	67,065	-
使用料単価	円/m ³	216.4	231.7	235.2	226.3	-
污水处理費	千円	57,920	61,209	61,291	67,065	-
污水处理原価	円/m ³	206.2	231.7	235.2	226.3	239.5
経費回収率(実績)	%	104.94	100.00	100.00	100.00	69.43

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-20 汚水処理原価及び経費回収率（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
使用料収入※	千円	44,154	44,712	44,671	45,451	-
使用料単価	円/㎡	170.83	168.37	169.34	172.86	-
汚水処理費※	千円	105,895	141,920	135,791	112,787	-
汚水処理原価	円/㎡	409.71	534.42	514.75	428.95	303.28
経費回収率(実績)	%	41.70	31.51	32.90	40.30	52.94

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

※令和5年度は打切決算額に特例的収入及び支出を加算しています

4. 安全性の分析

(1) 自己資本構成比率

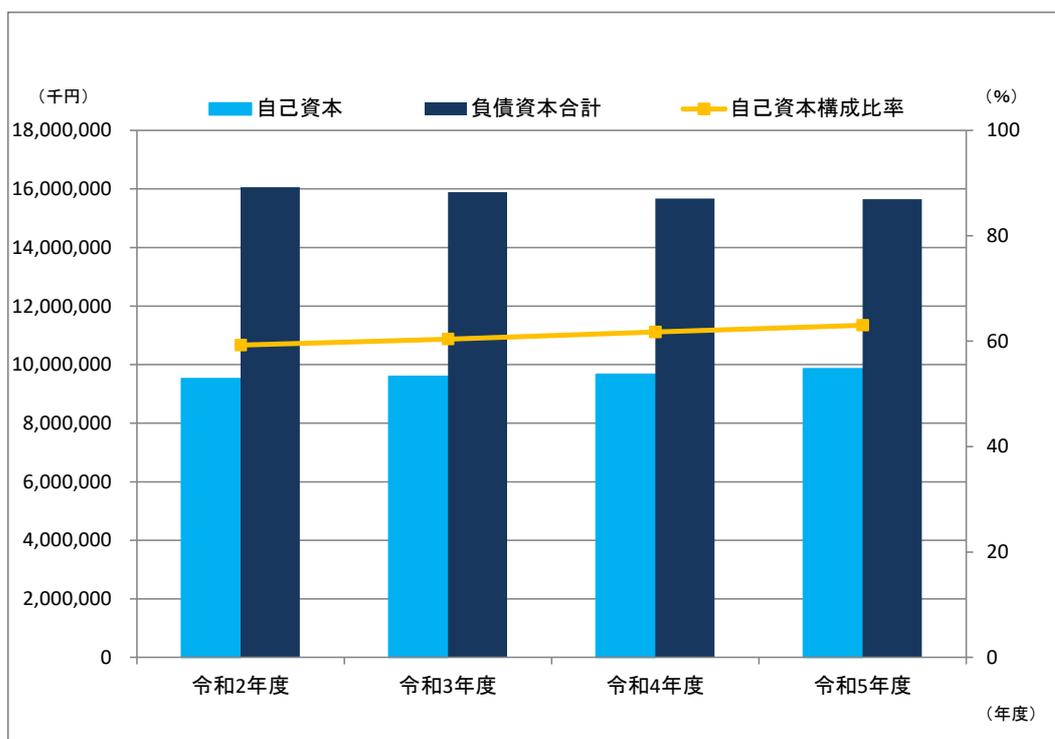
自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

公共下水道は自己資本の占める割合が 59.26%から 63.03%の間で推移しており、類似団体をやや上回っている状況です。

特定環境保全公共下水道は自己資本の占める割合が 49.60%から 54.12%の間で推移しており、類似団体をやや下回る状況にあります。

農業集落排水は令和 6 年度より地方公営企業法を適用したため、令和 5 年度以前のデータがありません。（自己資本比率の分析は法適用事業での分析であり法非適用事業では分析を行わないため）

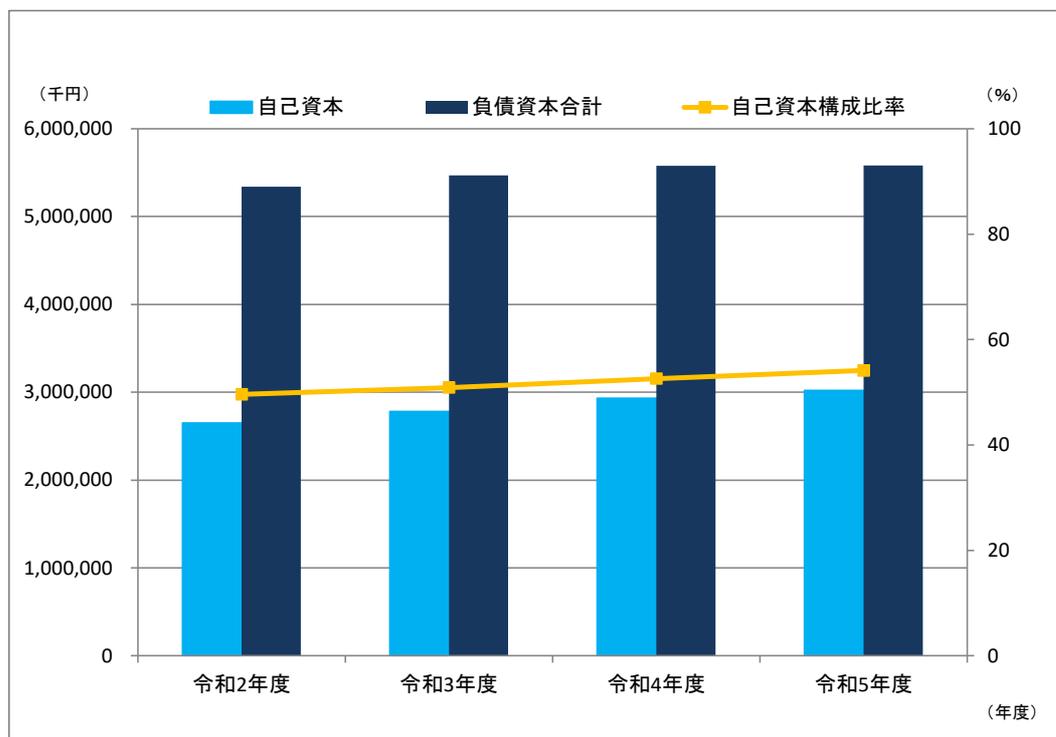
図表2-21 自己資本構成比率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
自己資本	千円	9,516,009	9,596,223	9,673,024	9,860,435	-
負債資本合計	千円	16,057,275	15,886,542	15,669,189	15,643,005	-
自己資本構成比率	%	59.26	60.40	61.73	63.03	60.11

（出典）地方公営企業決算状況調査表

図表2-22 自己資本構成比率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
自己資本	千円	2,649,172	2,781,606	2,932,664	3,020,737	-
負債資本合計	千円	5,341,546	5,466,678	5,578,776	5,581,220	-
自己資本構成比率	%	49.60	50.88	52.57	54.12	59.42

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道においては累積欠損金が発生していないため累積欠損金比率は0%になっています。

農業集落排水は令和6年度より地方公営企業法を適用したため、令和5年度以前のデータがありません。(累積欠損金比率の分析は法適用事業での分析であり法非適用事業では分析を行わないため)

図表2-23 累積欠損金比率（公共下水道）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-	-	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	230,300	230,170	231,266	231,846	-
累積欠損金比率	%	-	-	-	-	31.07

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-24 累積欠損金比率（特定環境保全公共下水道）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-	-	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	60,779	61,209	61,291	67,065	-
累積欠損金比率	%	-	-	-	-	72.86

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 流動比率

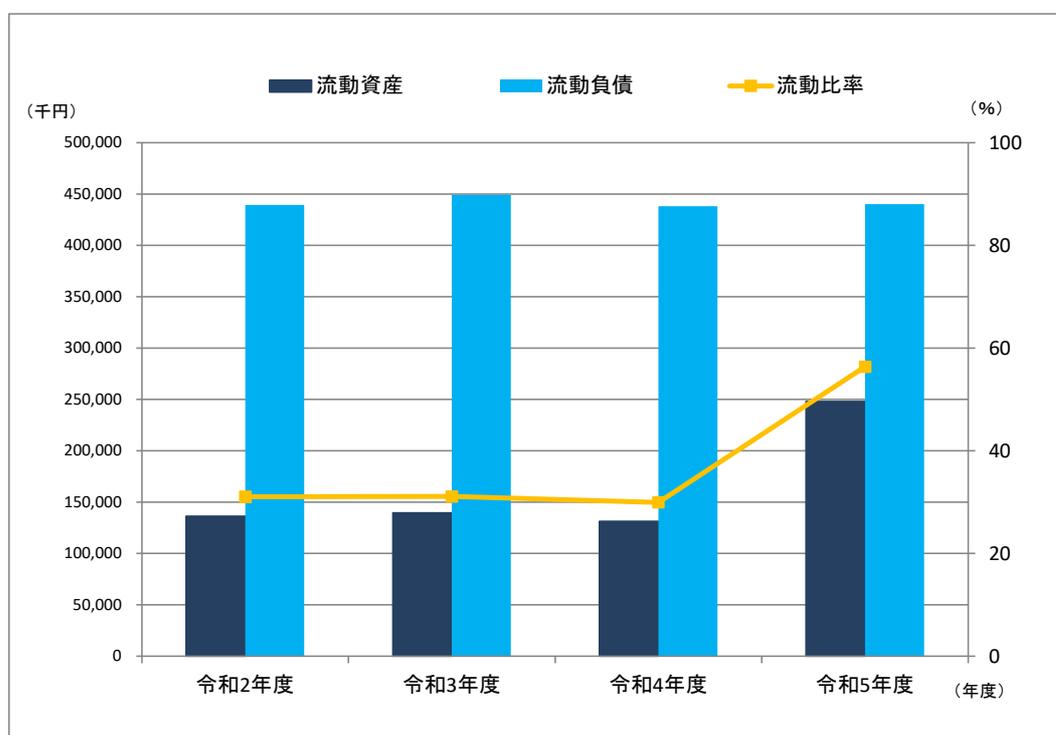
流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

公共下水道の流動比率は令和2年度の31.02%から令和5年度の56.34%まで増加しており100%を大きく下回っていますが、類似団体と比較するとやや高い水準にあります。

特定環境保全公共下水道の流動比率は令和2年度の19.92%から令和5年度の129.87%まで増加しており令和4年度以降100%を上回る結果となっています。

農業集落排水は令和6年度より地方公営企業法を適用したため、令和5年度以前のデータがありません。(流動比率の分析は法適用事業での分析であり法非適用事業では分析を行わないため)

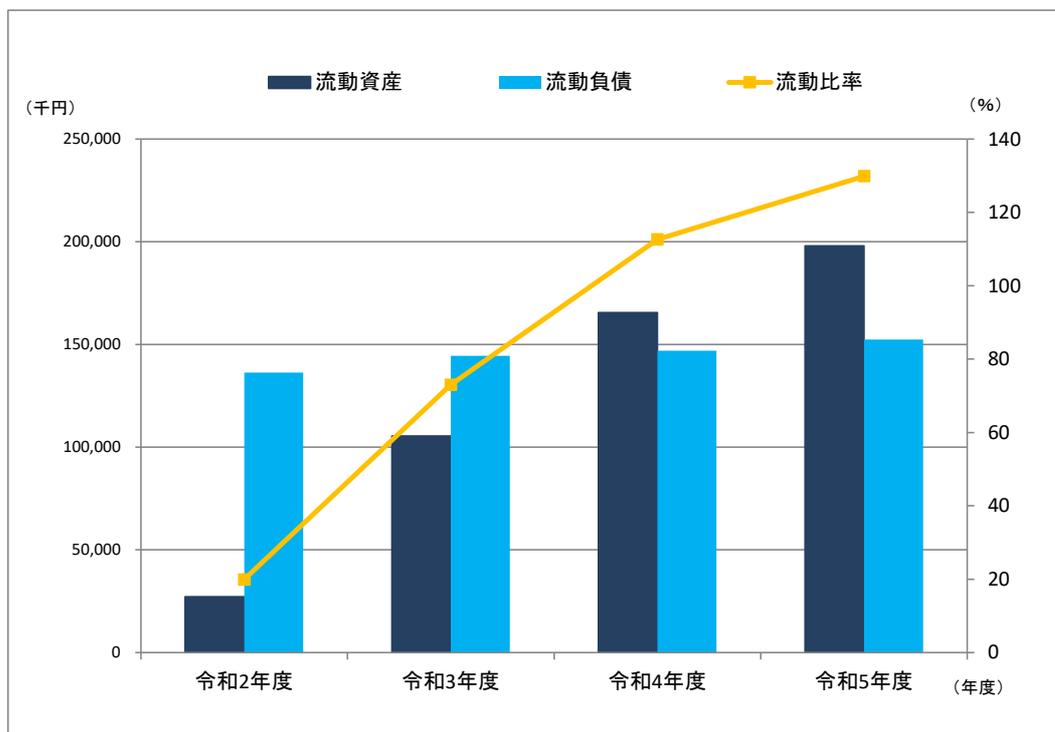
図表2-25 流動比率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
流動資産	千円	136,257	139,590	131,141	247,989	-
流動負債	千円	439,194	449,138	437,943	440,149	-
流動比率	%	31.02	31.08	29.94	56.34	51.09

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-26 流動比率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
流動資産	千円	27,150	105,408	165,412	197,976	-
流動負債	千円	136,324	144,393	146,895	152,444	-
流動比率	%	19.92	73.00	112.61	129.87	45.42

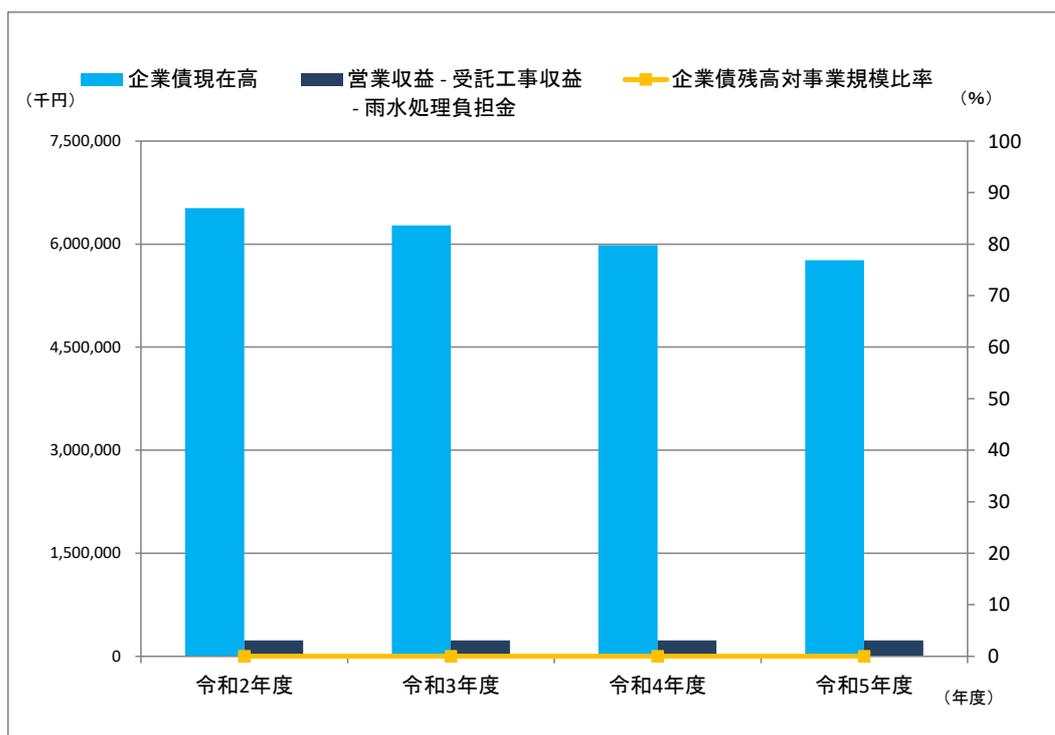
（出典）地方公営企業決算状況調査表

(4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水のすべての事業において、企業債残高の全額を一般会計が負担しているため比率は0%の状態です。

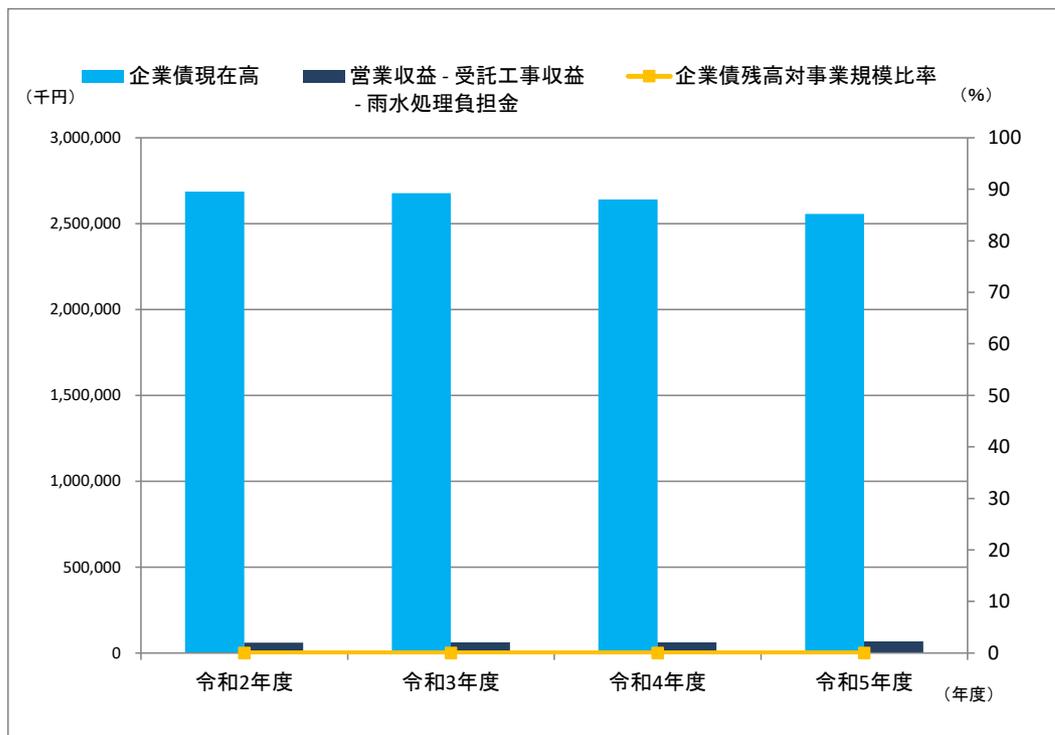
図表2-27 企業債残高対事業規模比率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	6,525,432	6,272,072	5,982,181	5,768,322	-
うち一般会計負担分	千円	6,525,432	6,272,072	5,982,181	5,768,322	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	230,300	230,170	231,266	231,846	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	1194.56

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

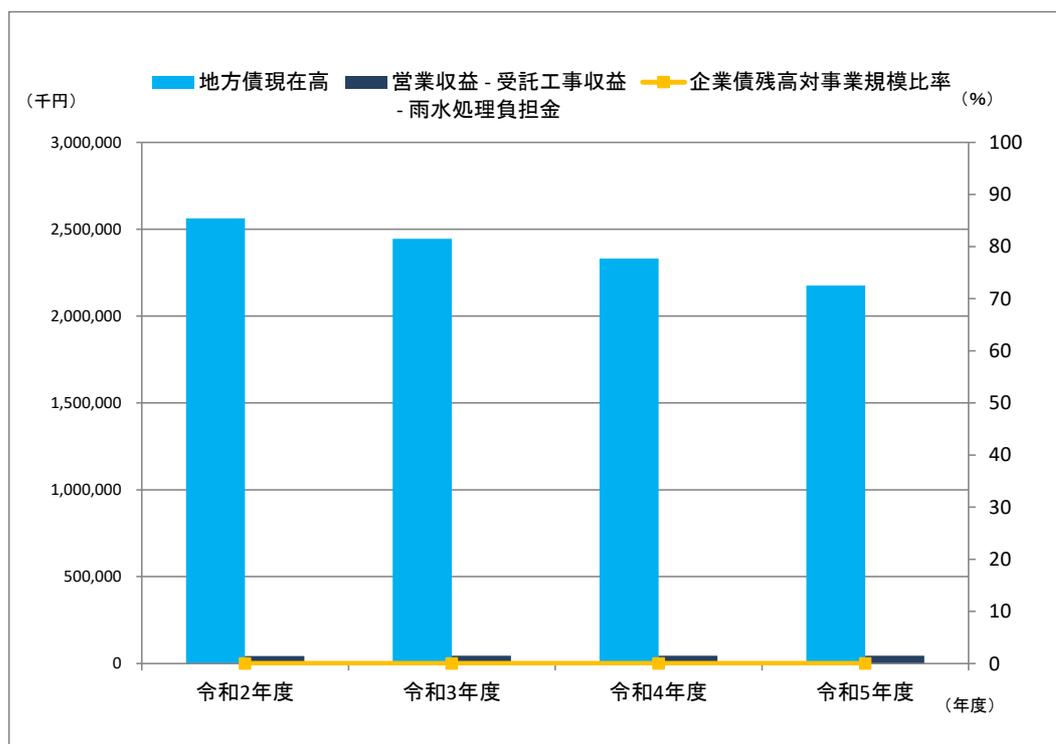
図表2-28 企業債残高対事業規模比率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
企業債現在高	千円	2,686,496	2,677,750	2,641,679	2,556,217	-
うち一般会計負担分	千円	2,686,496	2,677,750	2,641,679	2,556,217	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	60,779	61,209	61,291	67,065	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	1195.47

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-29 企業債残高対事業規模比率（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
地方債現在高	千円	2,562,212	2,444,011	2,330,180	2,176,073	-
一般会計負担分	千円	2,562,212	2,444,011	2,330,180	2,176,073	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	44,155	44,712	44,671	45,451	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	900.82

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

5. 老朽化状況の分析

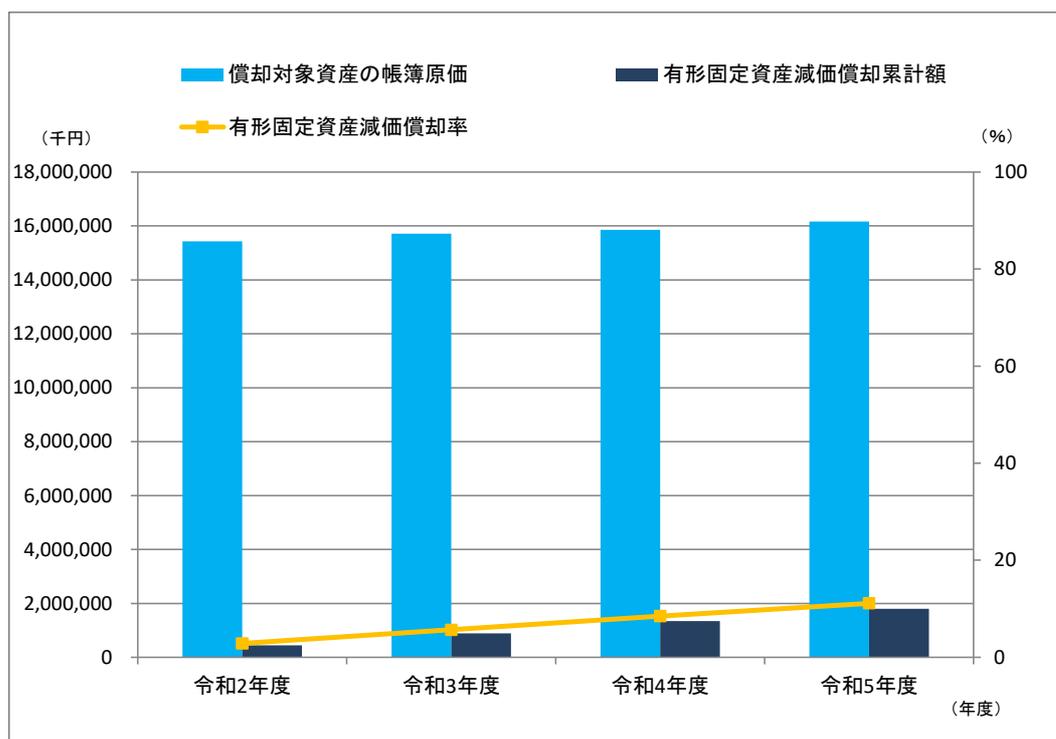
(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

公共下水道は令和2年度の2.87%から令和5年度の11.13%まで増加しており、特定環境保全公共下水道は令和2年度の2.41%から令和5年度の9.19%まで増加しておりますが、いずれも令和2年度に法適用したばかりのため類似団体と比較すると低い水準にあります。

農業集落排水は令和6年度より地方公営企業法を適用したため、令和5年度以前のデータがありません。(有形固定資産減価償却率の分析は法適用事業での分析であり法非適用事業では分析を行わないため)

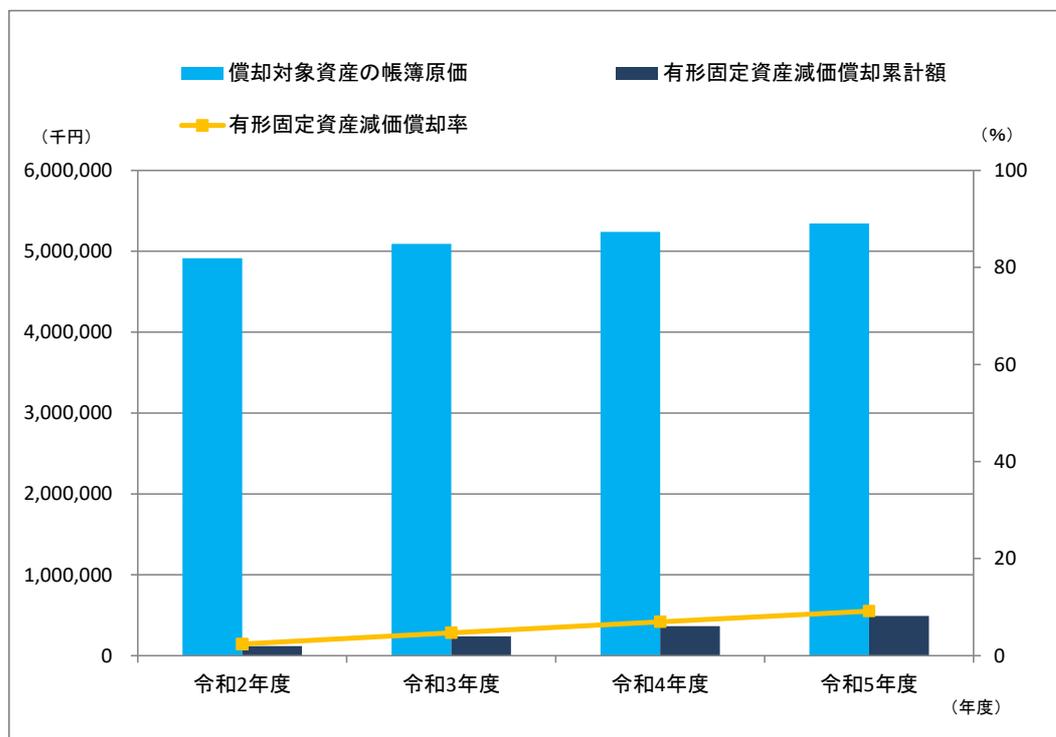
図表2-30 有形固定資産減価償却率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	15,428,267	15,707,085	15,854,809	16,169,938	-
有形固定資産減価償却累計額	人	443,376	892,222	1,346,511	1,800,185	-
有形固定資産減価償却率	%	2.87	5.68	8.49	11.13	22.89

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-31 有形固定資産減価償却率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	4,914,308	5,090,835	5,239,282	5,342,830	-
有形固定資産減価償却累計額	人	118,432	240,808	366,479	491,018	-
有形固定資産減価償却率	%	2.41	4.73	6.99	9.19	24.80

（出典）地方公営企業決算状況調査表

(2) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道において供用開始からの経過年数はそれぞれ30年、20年であり、いずれも法定耐用年数を超えた管渠がないため管渠老朽化率はまだ0%です。

農業集落排水においては令和6年度より地方公営企業法を適用したため、地方公営企業決算状況調査表ではデータがありませんが、供用開始からの経過年数がまだ23年であり、法定耐用年数50年を超えた管渠がないため0%になることが見込まれます。

図表2-32 管渠老朽化率（公共下水道）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	189	190	192	193	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	0.00

（出典）地方公営企業決算状況調査表

図表2-33 管渠老朽化率（特定環境保全公共下水道）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
下水道布設延長	km	53	54	55	56	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	-	-	-	-	0.02

（出典）地方公営企業決算状況調査表

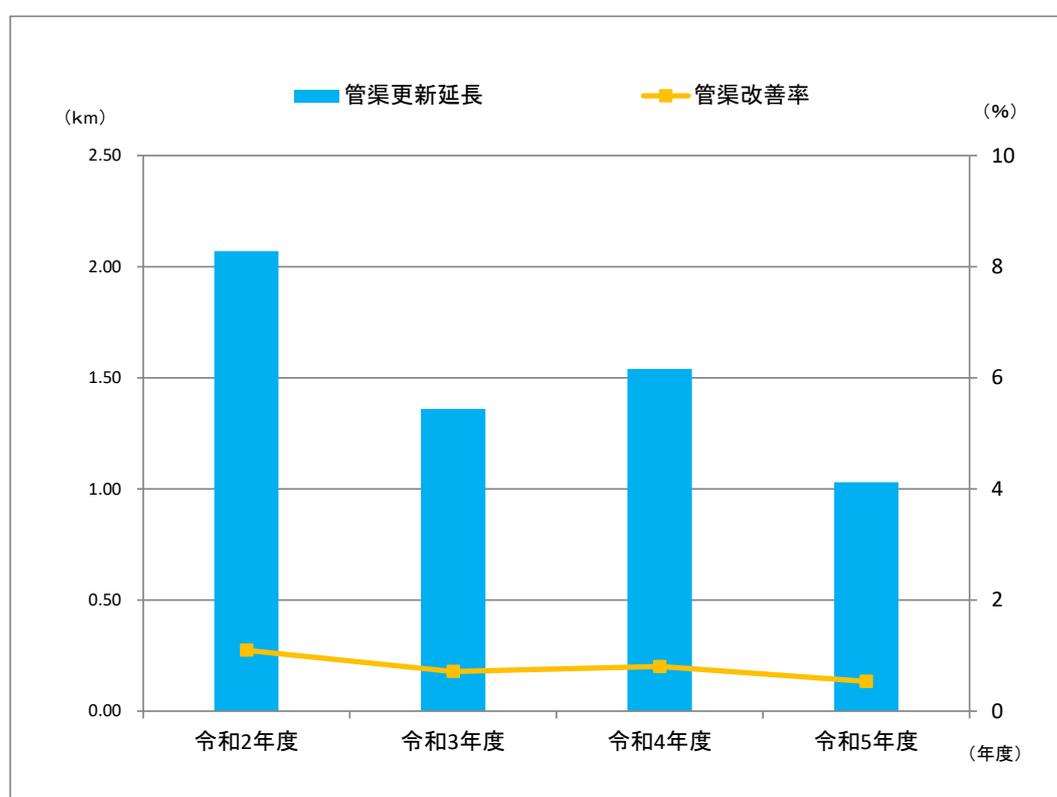
(3) 管渠改善率

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

公共下水道は令和2年度から令和5年度において0.53%から1.10%の間で推移しており、特定環境保全公共下水道は令和2年度から令和5年度において1.24%から3.06%の間で推移しております。いずれも類似団体に比較すると高い水準にあります。

農業集落排水は管渠の更新が発生していないため0%です。

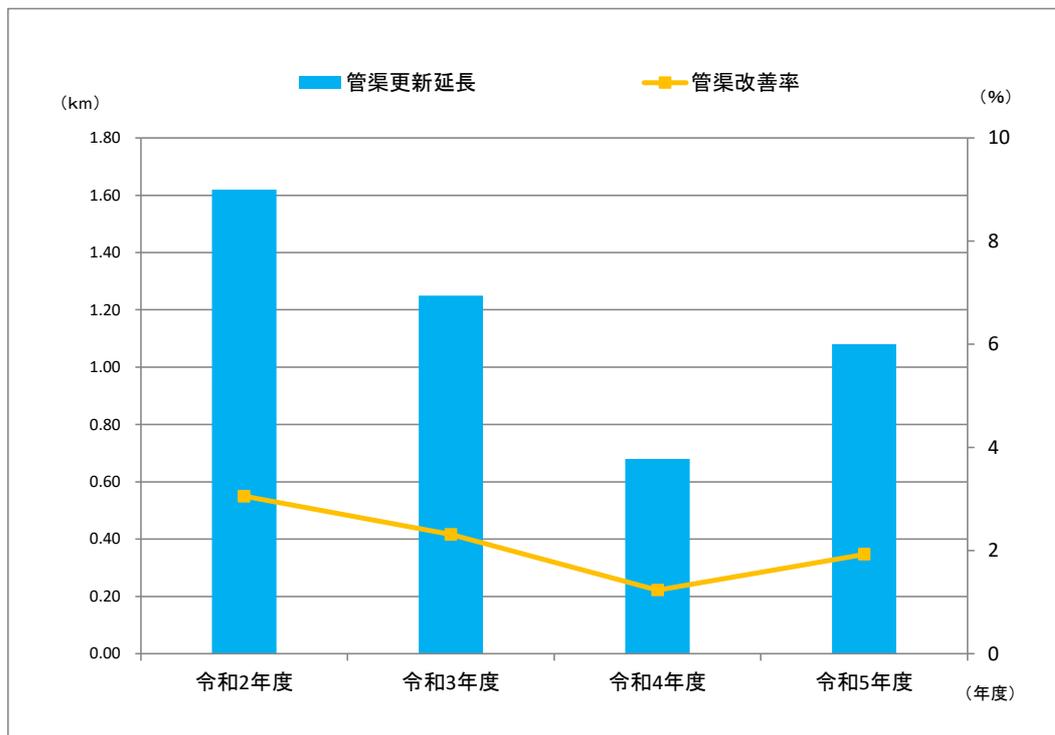
図表2-34 管渠改善率（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	2.07	1.36	1.54	1.03	-
管渠改善率	%	1.10	0.72	0.80	0.53	0.09

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-35 管渠改善率（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	1.62	1.25	0.68	1.08	-
管渠改善率	%	3.06	2.31	1.24	1.93	0.08

（出典）地方公営企業決算状況調査表

図表2-36 管渠改善率（農業集落排水）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
管渠更新延長	km	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	-	-	-	-	0.03

（出典）地方公営企業決算状況調査表

6. 収支分析

(1) 収益的収入

直近4カ年の収益的収入の内訳及び令和5年度の構成比は次のとおりです。

公共下水道の収益的収入の主な内訳は、下水道使用料 23.8%、長期前受金戻入 24.1%、他会計補助金 48.9%、その他 3.2%となっています。

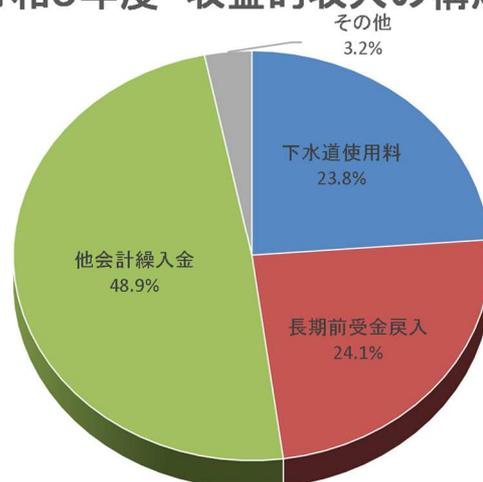
特定環境保全公共下水道の収益的収入の主な内訳は、下水道使用料 25.8%、長期前受金戻入 26.0%、他会計補助金 47.8%、その他 0.4%となっています。

農業集落排水の収益的収入の主な内訳は、下水道使用料 18.5%、他会計繰入金 80.5%、その他 1.0%となっています。

図表2-37 収益的収入の内訳及び構成比（公共下水道）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入	962,474	959,737	913,520	972,852
営業収益	230,300	230,170	231,266	231,846
下水道使用料	230,106	229,974	231,112	231,667
雨水処理負担金	-	-	-	-
その他	194	196	154	179
営業外収益	732,174	727,206	682,254	741,006
補助金	18,774	20,476	19,989	31,300
他会計繰入金	464,221	475,552	429,182	475,624
長期前受金戻入	225,578	230,436	233,077	234,082
その他	23,601	742	6	-
特別利益	-	2,361	-	-

【令和5年度 収益的収入の構成比】



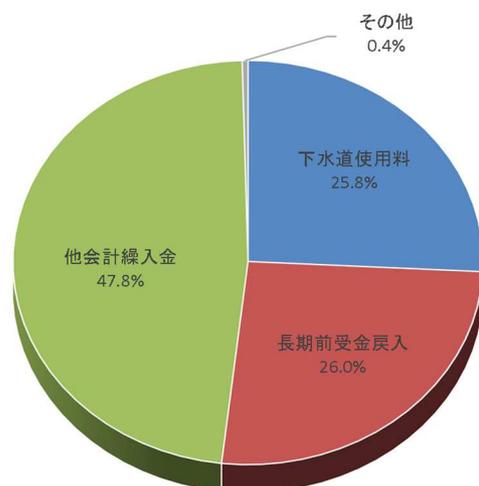
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-38 収益的収入の内訳及び構成比（特定環境保全公共下水道）

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入	262,713	274,863	246,847	259,563
営業収益	60,779	61,209	61,291	67,065
下水道使用料	60,779	61,209	61,291	67,065
雨水処理負担金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
営業外収益	201,934	213,477	185,556	192,498
補助金	1,543	3,496	5,819	1,060
他会計繰入金	141,451	149,553	117,452	123,950
長期前受金戻入	58,479	60,428	62,285	67,488
その他	461	-	-	-
特別利益	-	177	-	-

【令和5年度 収益的収入の構成比】



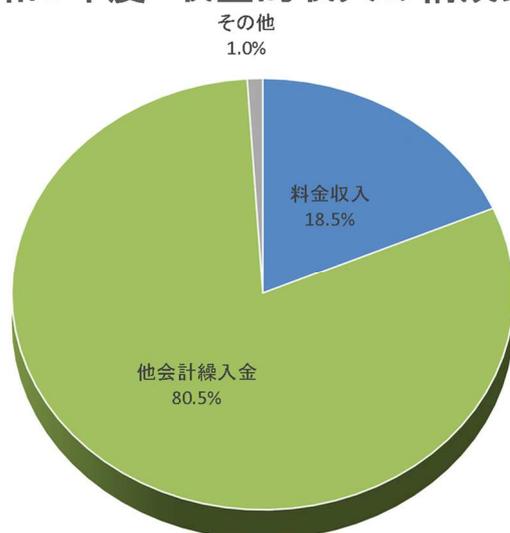
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-39 収益的収入の内訳及び構成比（農業集落排水）

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益(収益的収入)	269,915	264,469	266,597	252,652	245,681
営業収益	40,485	44,155	44,712	44,671	45,451
下水道使用料	40,484	44,154	44,712	44,671	45,451
雨水処理負担金	-	-	-	-	-
その他	1	1	-	-	-
営業外収益	229,430	220,314	221,885	207,981	200,230
国庫補助金	35,788	29,999	24,788	12,373	1,262
他会計繰入金	191,564	188,574	194,600	194,960	197,807
その他	2,078	1,741	2,497	648	1,161

【令和5年度 収益的収入の構成比】



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

※打切決算額に特例的収入及び支出を加算しています

(2) 収益的支出

直近4カ年の収益的支出の内訳及び令和5年度の構成比は次のとおりです。

公共下水道の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 55.8%、流域下水道管理運営費負担金 11.9%、支払利息 10.3%、委託料 9.3%、職員給与費 8.1%、その他 4.7%となっています。

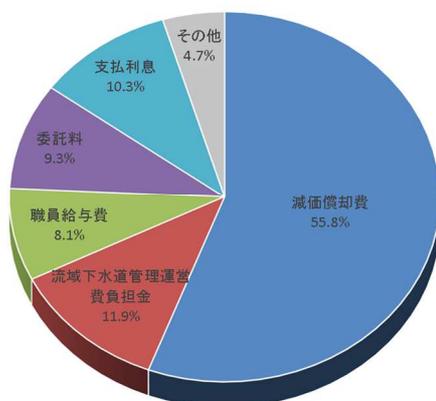
特定環境保全公共下水道の収益的支出の主な内訳は、減価償却費 65.8%、流域下水道管理運営費負担金 7.9%、支払利息 15.9%、委託料 4.0%、その他 6.3%となっています。

農業集落排水の総費用の主な内訳は、支払利息 22.4%、委託料 28.9%、職員給与費 8.3%、動力費 15.3%、修繕費 7.5%、その他 17.9%となっています。

図表2-40 収益的支出の内訳及び構成比（公共下水道）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的支出	869,880	882,788	856,519	878,515
営業費用	744,001	769,216	757,080	781,154
職員給与費	65,665	78,760	69,891	71,496
減価償却費	476,985	483,433	489,579	489,824
動力費	11,693	12,576	14,051	12,452
光熱水費	291	295	174	164
通信運搬費	2,347	2,307	2,367	2,404
修繕費	1,390	194	1,437	1,192
材料費	-	-	-	58
薬品費	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-
委託料	62,057	85,481	65,151	81,626
流域下水道管理運営費負担金	96,463	87,426	102,308	104,335
その他	27,110	18,744	12,122	17,603
営業外費用	113,855	112,620	99,336	97,176
支払利息	113,855	105,703	97,649	90,287
その他	-	6,917	1,687	6,889
特別損失	12,024	952	103	185

【令和5年度 収益的支出の構成比】



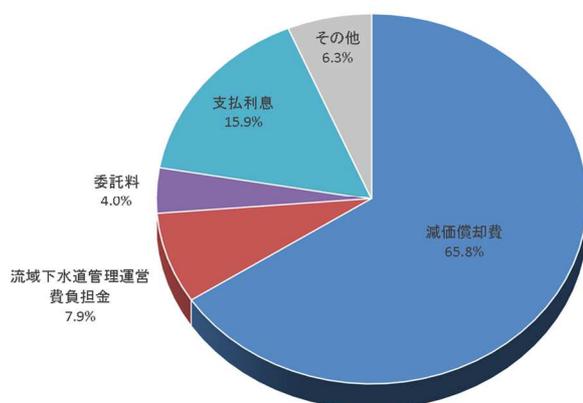
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-41 収益的支出の内訳及び構成比 (特定環境保全公共下水道)

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的支出	214,404	223,487	215,797	221,050
営業費用	175,217	185,145	179,587	185,608
職員給与費	-	-	-	-
減価償却費	135,840	140,119	143,654	145,392
動力費	1,299	1,365	1,633	1,463
光熱水費	-	-	-	-
通信運搬費	606	636	679	681
修繕費	5,468	380	140	940
材料費	264	-	-	-
薬品費	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-
委託料	8,364	9,368	9,239	8,876
流域下水道管理運営費負担金	16,213	27,158	15,988	17,570
その他	7,163	6,119	8,254	10,686
営業外費用	39,182	38,340	36,210	35,442
支払利息	39,182	37,634	36,210	35,181
その他	-	706	-	261
特別損失	5	2	-	-

【令和5年度 収益的支出の構成比】



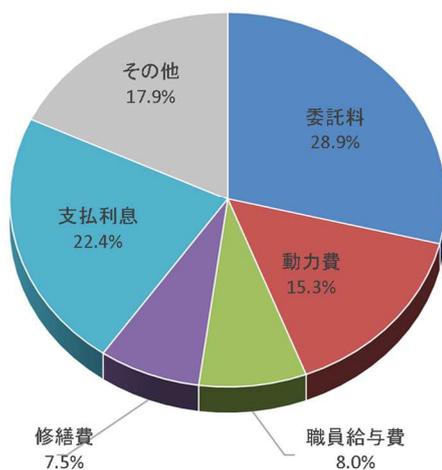
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-42 収益的支出の内訳及び構成比（農業集落排水）

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
費用合計	136,890	145,252	179,038	170,628	145,316
営業費用	95,386	105,895	141,920	135,791	112,787
職員給与費	0	18,293	14,508	14,690	11,580
委託料	25,655	24,164	51,537	53,726	41,932
動力費	22,034	20,185	21,590	26,457	22,246
修繕費	19,651	17,783	25,005	14,377	10,956
通信運搬費	1,030	985	911	958	980
薬品費	1,666	2,027	1,950	1,717	1,879
光熱水費	83	81	81	81	89
材料費	33	0	0	0	0
路面復旧費	0	0	0	0	0
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0
その他	25,234	22,377	26,338	23,785	23,125
営業外費用	41,504	39,357	37,118	34,837	32,529
支払利息	41,504	39,357	37,118	34,837	32,529
その他	0	0	0	0	0

【令和5年度 収益的支出の構成比】



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

※令和5年度は打切決算額に特例的収入及び支出を加算しています

(3) 資本的収入

直近4カ年の資本的収入の内訳及び令和5年度の構成比は次のとおりです。

公共下水道の資本的収入の主な内訳は企業債40.9%、他会計出資金32.2%、国庫補助金21.2%、工事負担金5.7%となっています。

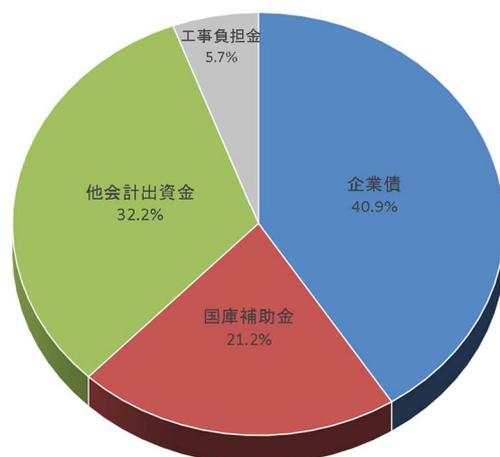
特定環境保全公共下水道の資本的収入の主な内訳は企業債37.5%、他会計出資金29.1%、国庫補助金27.4%、工事負担金6.1%となっています。

農業集落排水の資本的収入は基金繰入金が100%となっています。

図表2-43 資本的収入の内訳及び構成比（公共下水道）

	(単位:千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	396,503	365,497	350,795	513,505
企業債	193,000	170,000	141,000	210,100
国庫補助金	99,936	96,318	67,966	108,882
他会計出資金	73,472	74,844	109,973	165,450
他会計補助金	-	-	-	-
工事負担金	30,095	24,335	31,856	29,073

【令和5年度 資本的収入の構成比】



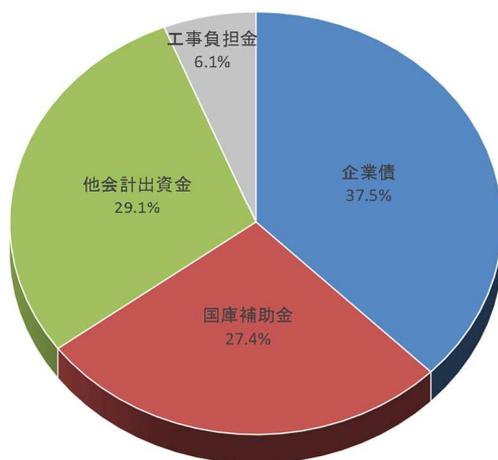
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-44 資本的収入の内訳及び構成比（特定環境保全公共下水道）

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	285,438	260,892	275,353	152,159
企業債	132,700	121,700	101,000	57,000
国庫補助金	80,000	78,808	67,421	41,673
他会計出資金	58,815	46,024	91,174	44,217
他会計補助金	-	-	-	-
工事負担金	13,923	14,360	15,758	9,269

【令和5年度 資本的収入の構成比】



（出典）地方公営企業決算状況調査表

図表2-45 資本的収入の内訳及び構成比（農業集落排水）

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	36,000	55,300	67,098	51,505
地方債	-	10,300	25,800	-
国庫補助金	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-
基金繰入金	36,000	45,000	41,298	51,505

（出典）地方公営企業決算状況調査表

(4) 資本的支出

直近4カ年の資本的支出の内訳及び令和5年度の構成比は次のとおりです。

公共下水道の資本的支出の主な内訳は、建設改良費 43.3%、企業債償還金 56.7%となっています。

特定環境保全公共下水道の資本的支出の主な内訳は、建設改良費 41.6%、企業債償還金 58.4%となっています。

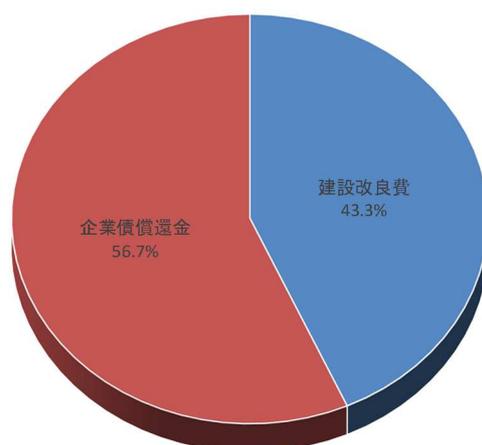
農業集落排水の資本的支出は地方債償還金が100%となっています。

図表2-46 資本的支出の内訳及び構成比（公共下水道）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的支出	847,528	695,669	665,812	747,903
建設改良費	400,511	272,309	234,921	323,943
企業債償還金	447,017	423,360	430,891	423,960

(単位:千円)

【令和5年度 資本的支出の構成比】



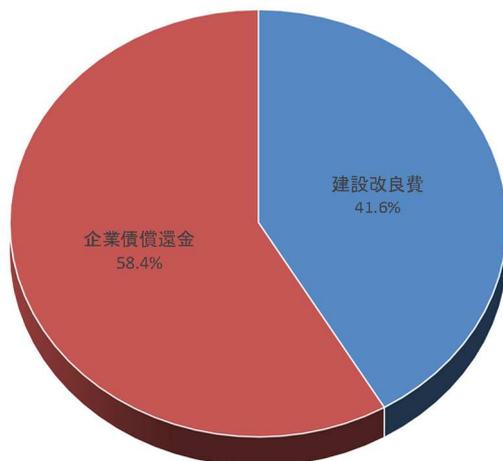
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-47 資本的支出の内訳及び構成比（特定環境保全公共下水道）

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的支出	397,909	333,066	307,306	243,751
建設改良費	276,183	202,619	170,235	101,289
企業償還金	121,726	130,447	137,071	142,462

【令和5年度 資本的支出の構成比】



（出典）地方公営企業決算状況調査表

図表2-48 資本的支出の内訳及び構成比（農業集落排水）

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的支出	120,089	128,502	139,631	154,107
建設改良費	-	-	-	-
地方償還金	120,089	128,502	139,631	154,107
その他	-	-	-	-

（出典）地方公営企業決算状況調査表

(5) キャッシュ・フローの推移

公共下水道の令和5年度資金期首残高は78,552千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが342,318千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが185,833千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが48,409千円のマイナスであった結果、資金期末残高は186,628千円となっています。直近4カ年において、資金期末残高は増加している状況です。

特定環境保全公共下水道の令和5年度資金期首残高は146,559千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが129,742千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが50,257千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが41,244千円のマイナスであった結果、資金期末残高は184,800千円となっています。直近4カ年において、資金期末残高は年々増加している状況です。

農業集落排水は令和6年度より地方公営企業法を適用したため、令和5年度以前のデータがありません。(キャッシュ・フロー、貸借対照表、損益計算書は法適用事業で作成する資料のため)

図表2-49 キャッシュ・フローの推移 (公共下水道)

	(単位:千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金期首残高	201,158	67,907	79,911	78,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	365,284	342,177	313,410	342,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,418	△ 151,656	△ 134,851	△ 185,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,117	△ 178,517	△ 179,918	△ 48,409
資金の増加額(又は減少額)	△ 133,251	12,004	△ 1,359	108,076
資金期末残高	67,907	79,911	78,552	186,628

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

図表2-50 キャッシュ・フローの推移 (特定環境保全公共下水道)

	(単位:千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金期首残高	0	0	70,021	146,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,467	142,194	107,964	129,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,441	△ 109,451	△ 86,529	△ 50,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,974	37,278	55,103	△ 41,244
資金の増加額(又は減少額)	0	70,021	76,538	38,241
資金期末残高	0	70,021	146,559	184,800

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

7. 予実分析

当該分析は平成 29 年度策定の「小美玉市公共下水道事業経営戦略」及び「小美玉市農業集落排水事業経営戦略」の収支計画と比較した結果になります。なお、比較分析のために法非適用時に策定された収支計画値については消費税率 10%を割り戻した税抜金額にしております。

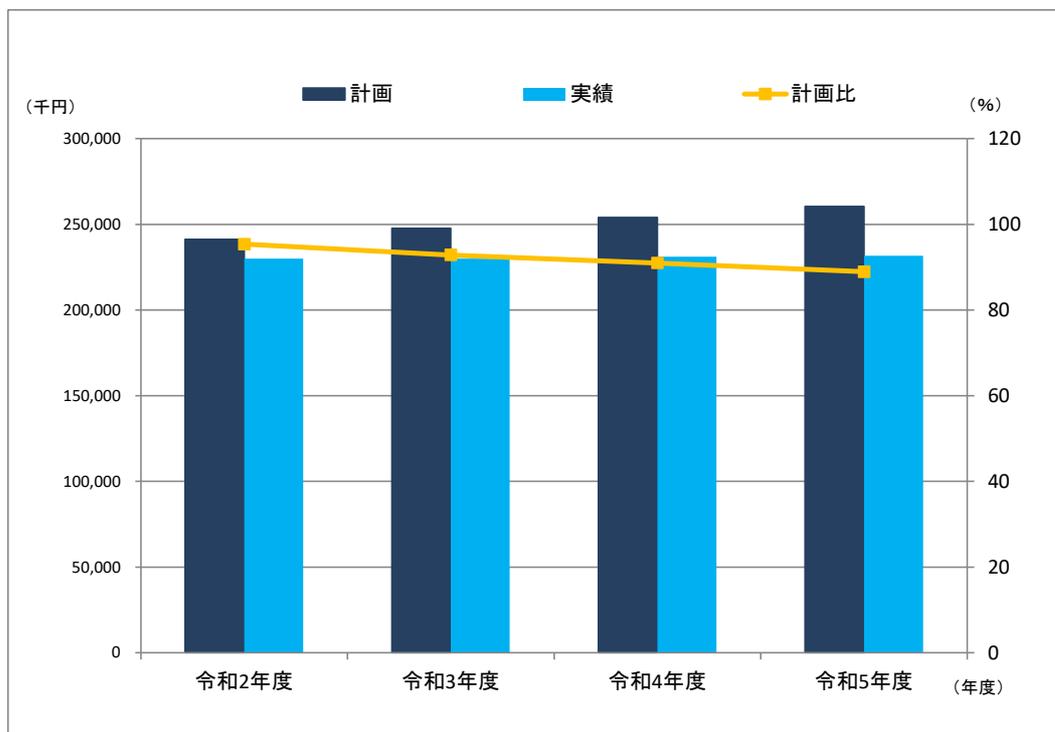
(1) 使用料収入

公共下水道の使用料収入の実績対計画の比率は令和 2 年度の 95.38%から令和 5 年度の 88.93%に減少傾向にあり、計画と比較すると低い水準となっております。

特定環境保全公共下水道の使用料収入の実績対計画の比率は令和 2 年度から令和 5 年度において 112.99%から 121.05%の間で推移しており、常に計画より高い水準を維持しております。

農業集落排水の使用料収入の実績対計画の比率は令和 2 年度の 106.16%から令和 5 年度の 96.51%に減少傾向にあり、令和 4 年度以降は計画より低い水準となっております。

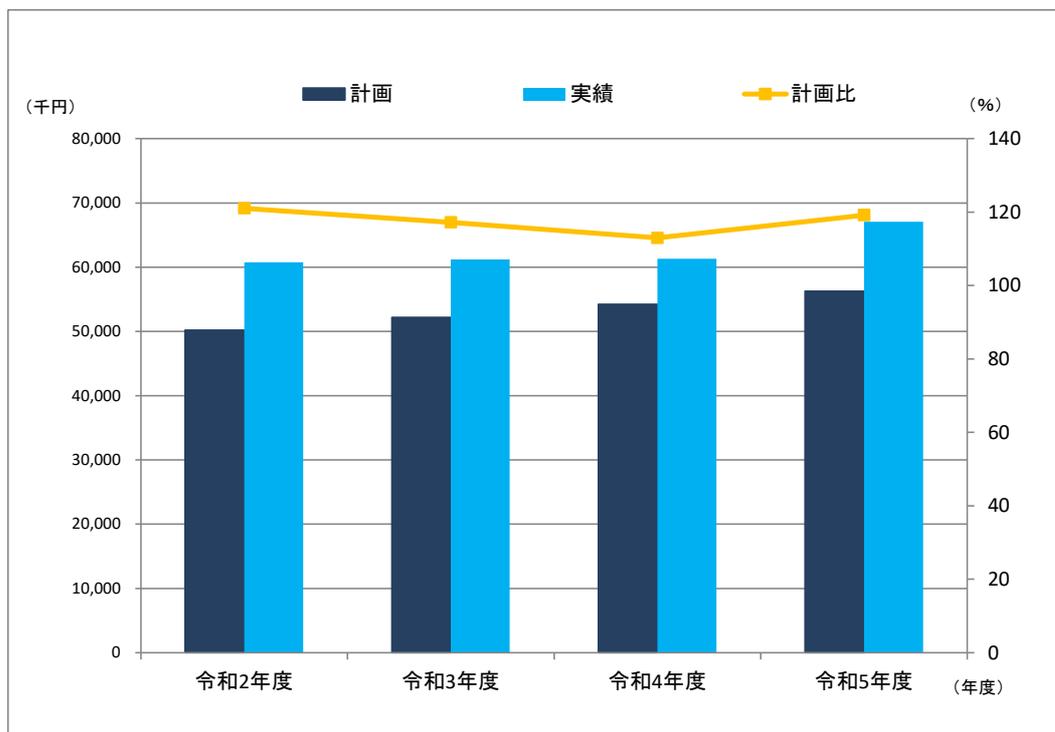
図表2-51 使用料収入（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画(税抜)	千円	241,262	247,696	254,076	260,511
実績	千円	230,106	229,974	231,112	231,667
計画差	千円	△ 11,156	△ 17,722	△ 22,964	△ 28,844
計画比	%	95.38	92.85	90.96	88.93

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、平成 29 年 3 月小美玉市公共下水道事業経営戦略

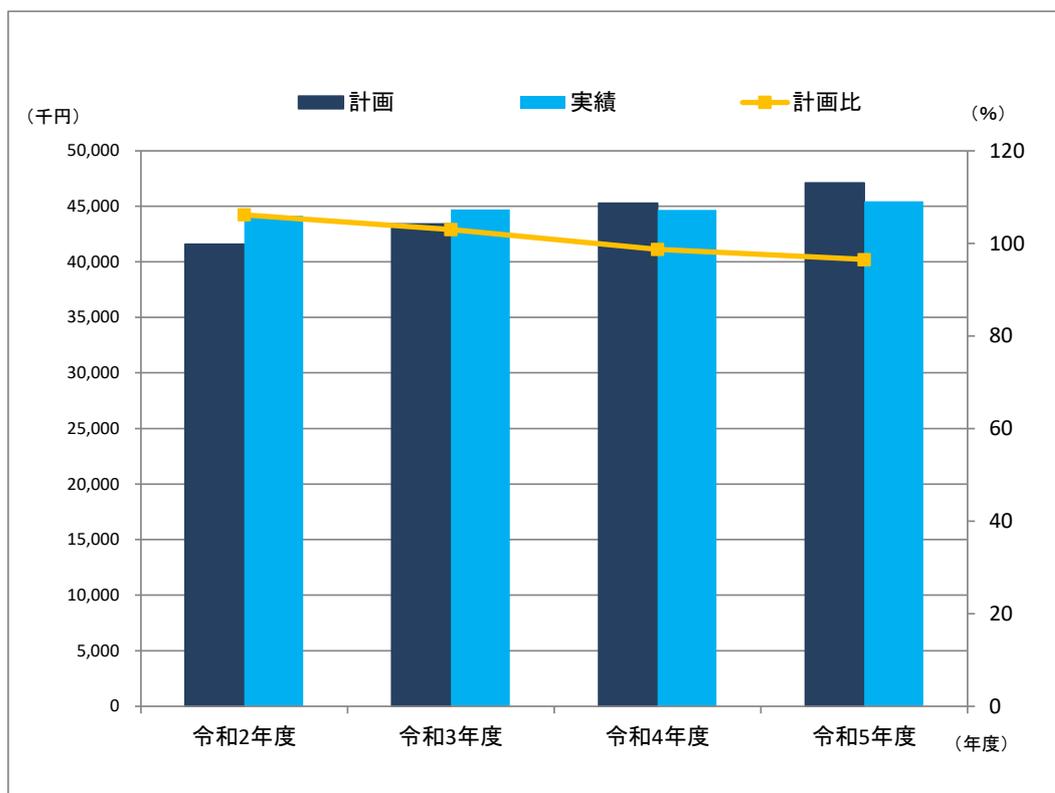
図表2-52 使用料収入（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画(税抜)	千円	50,210	52,226	54,243	56,259
実績	千円	60,779	61,209	61,291	67,065
計画差	千円	10,569	8,983	7,048	10,806
計画比	%	121.05	117.20	112.99	119.21

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、平成 29 年 3 月小美玉市公共下水道事業経営戦略

図表2-53 使用料収入（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	円	41,590	43,425	45,260	47,095
実績	円	44,154	44,712	44,671	45,451
計画差	円	2,564	1,287	△ 589	△ 1,644
計画比	%	106.16	102.96	98.70	96.51

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、平成 29 年 3 月小美玉市農業集落排水事業経営戦略

※令和 5 年度の実績値は打切決算額に特例的収入及び支出を加算しています

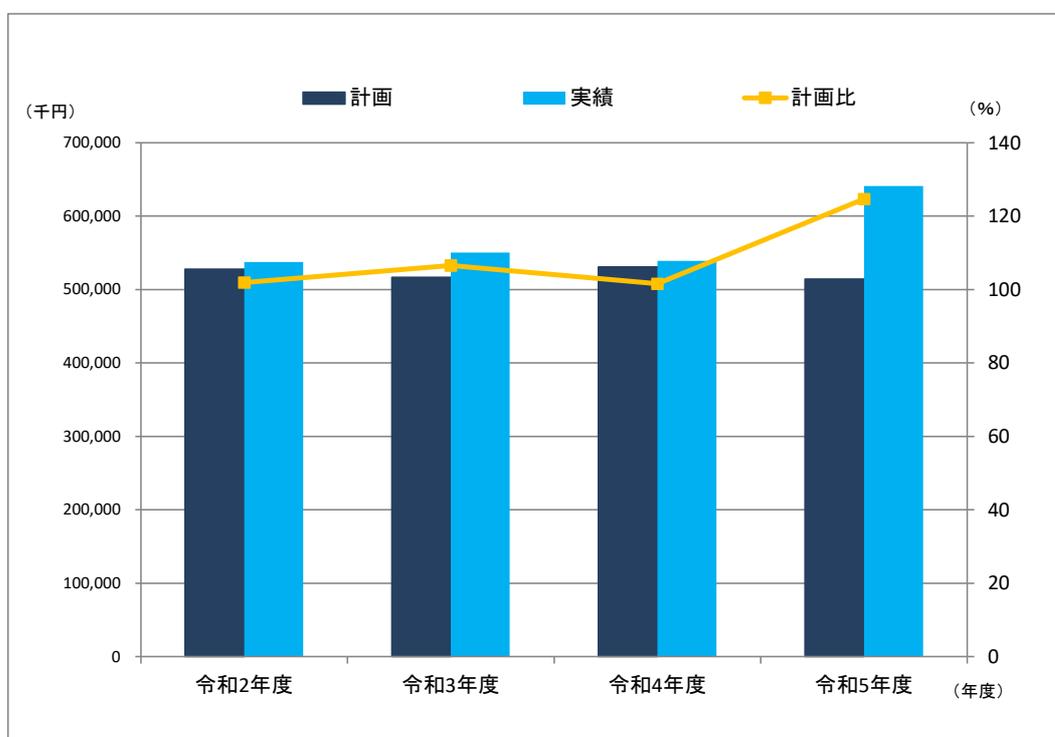
(2) 他会計繰入金

公共下水道の他会計繰入金の実績対計画の比率は令和2年度から令和5年度において101.56%から124.68%の間で推移しており、常に計画より高い水準をとっています。

特定環境保全公共下水道の他会計繰入金の実績対計画の比率は令和2年度から令和5年度において98.82%から125.08%の間で推移しており、令和4年度までは計画より高い水準にありましたが、令和5年度には計画より低い水準となっております。

農業集落排水の他会計繰入金の実績対計画の比率が令和2年度の91.20%から令和5年度の83.34%に減少傾向にあるのは、元利償還の財源に減債基金を充当しているためであり、計画と比較すると低い水準となっております。

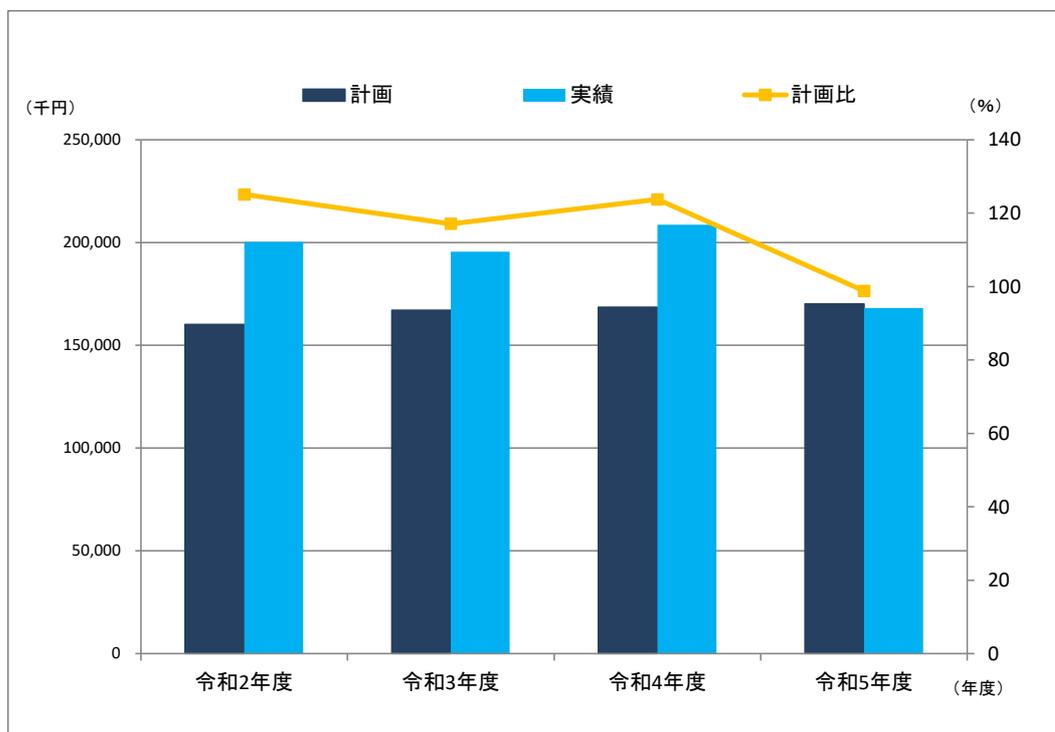
図表2-54 他会計繰入金（公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	527,767	516,597	530,878	514,165
実績	千円	537,693	550,396	539,155	641,074
計画差	千円	9,926	33,799	8,277	126,909
計画比	%	101.88	106.54	101.56	124.68

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、平成29年3月小美玉市公共下水道事業経営戦略

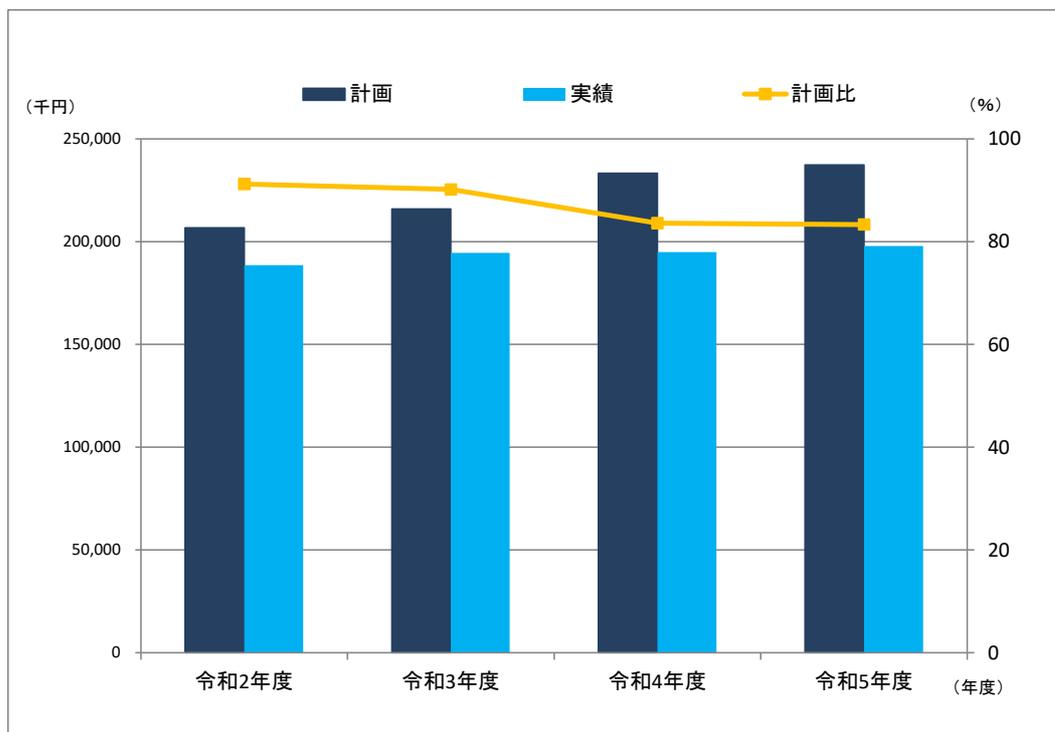
図表2-55 他会計繰入金（特定環境保全公共下水道）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	160,107	167,034	168,593	170,172
実績	千円	200,266	195,577	208,626	168,167
計画差	千円	40,159	28,543	40,033	△ 2,005
計画比	%	125.08	117.09	123.75	98.82

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、平成 29 年 3 月小美玉市公共下水道事業経営戦略

図表2-56 他会計繰入金（農業集落排水）



	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	千円	206,763	215,859	233,258	237,355
実績	千円	188,574	194,600	194,960	197,807
計画差	千円	△ 18,189	△ 21,259	△ 38,298	△ 39,548
計画比	%	91.20	90.15	83.58	83.34

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、平成 29 年 3 月小美玉市農業集落排水事業経営戦略

8. 現状分析により認識された経営課題

(1) 経営の健全化

農業集落排水において収益的収支比率が100%を下回る水準にあり、恒常的に赤字が続く事業体質になっています。市全体として最適な生活排水処理方法を検討し、経営改善に取り組んでいく必要があります。

(2) 料金の適正化

公共下水道及び農業集落排水において経費回収率が100%を下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入等で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の料金が適正であるか精査する必要があります。

(3) 水洗化の推進

特定環境保全公共下水道において令和5年度の水洗化率が令和4年度に比べ11%増の66%まで上昇したものの、類似団体と比較すると大きく下回る水準にあるため、今後も接続を推進していく必要があります。

第3章 将来の事業環境

1. 整備済み区域人口の予測

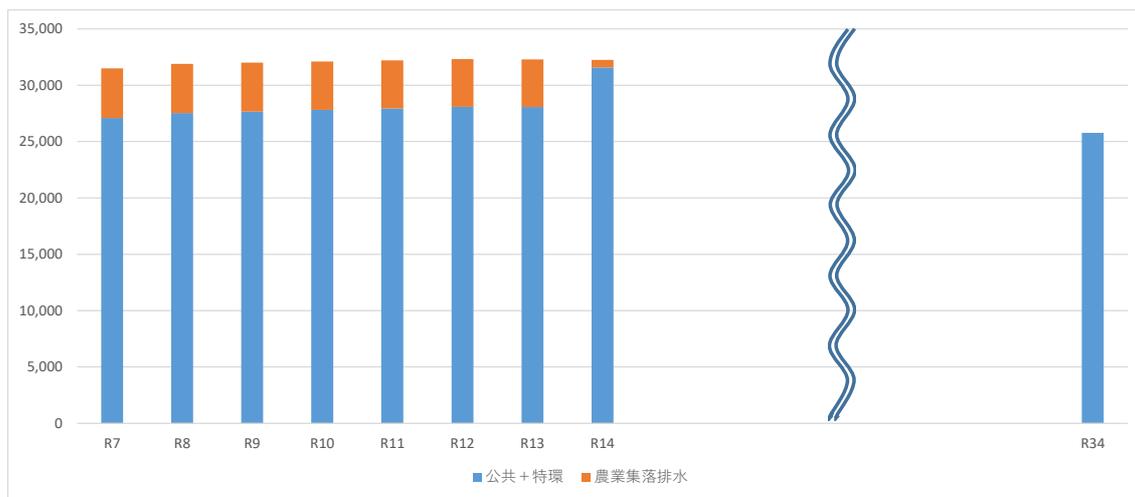
処理区域内人口は小美玉市生活排水ベストプラン（令和4年度策定）における整備人口見通しを採用しています。

策定時には「小美玉市人口ビジョン」「国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）」「市町村県ガイドライン（令和4年3月推計）」等の複数の将来人口推計を比較し人口減少の影響を反映するとともに、未普及地域整備による整備面積拡大を織り込んでいます。

令和14年度には農業集落排水事業の公共下水道事業への編入に伴って、巴中部地区・巴南部地区・堅倉南部地区の整備人口を公共下水道事業が承継するものとして推計しています。また、令和34年度までには残る納場北部地区についても公共下水道事業が承継するものしております。

整備事業の進行により当面は整備人口の増加を見込んでいますが、長期的には行政人口の減少の影響で令和34年度時点の整備人口は25,781人を見込んでいます。

図表3-1 整備済み区域人口予測（人）



2. 年間有収水量の予測

年間有収水量は下記の方法で推計を行っています。

$$\text{処理区域内人口} \times \text{水洗化率} \times \text{一人当たり有収水量}$$

(1) 水洗化率

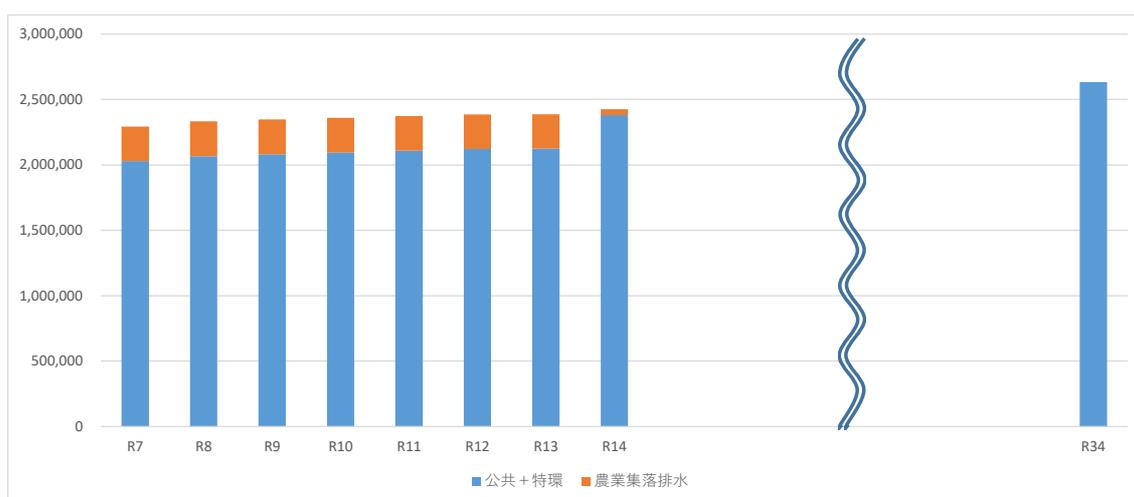
公共及び特環下水道事業については小美玉市生活排水ベストプランにおける短期計画最終年度である令和8年度に82.9%、中期計画最終年度である令和14年度に83.3%、長期計画最終年度である令和34年度に100%として推計しています。

農業集落排水事業については令和8年度に80.2%、令和14年度に100%として推計しています。

(2) 一人当たり有収水量

各事業の令和5年度時点の実績値と同水準で推移するものとして推計しています。

図表3-2 年間有収水量の予測 (m³)



3. 使用料収入の見通し

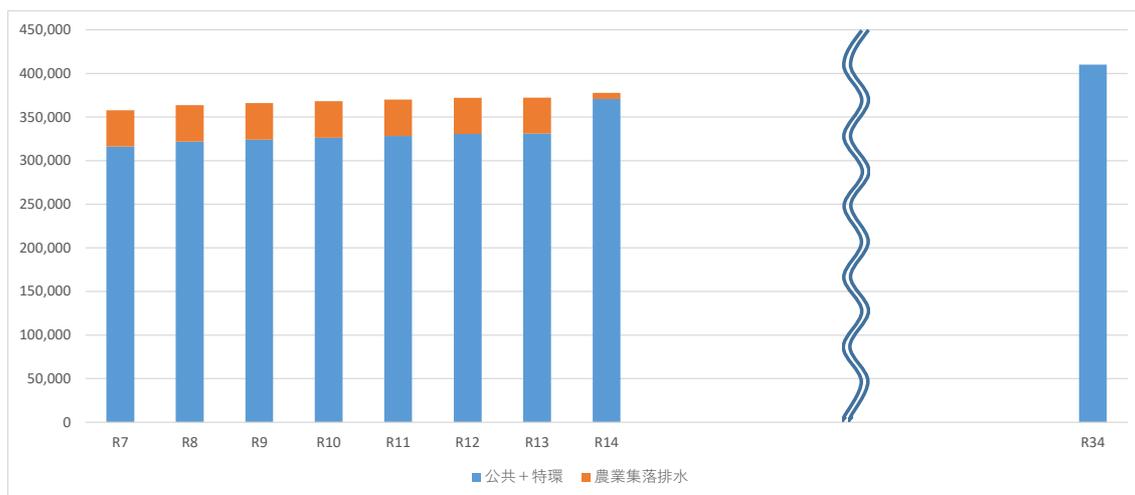
使用料収入は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{年間有収水量} \times \text{使用料単価}$$

(1) 使用料単価

各事業の令和5年度時点の実績値と同水準で推移するものとして推計しています。

図表3-3 使用料収入の予測（千円）



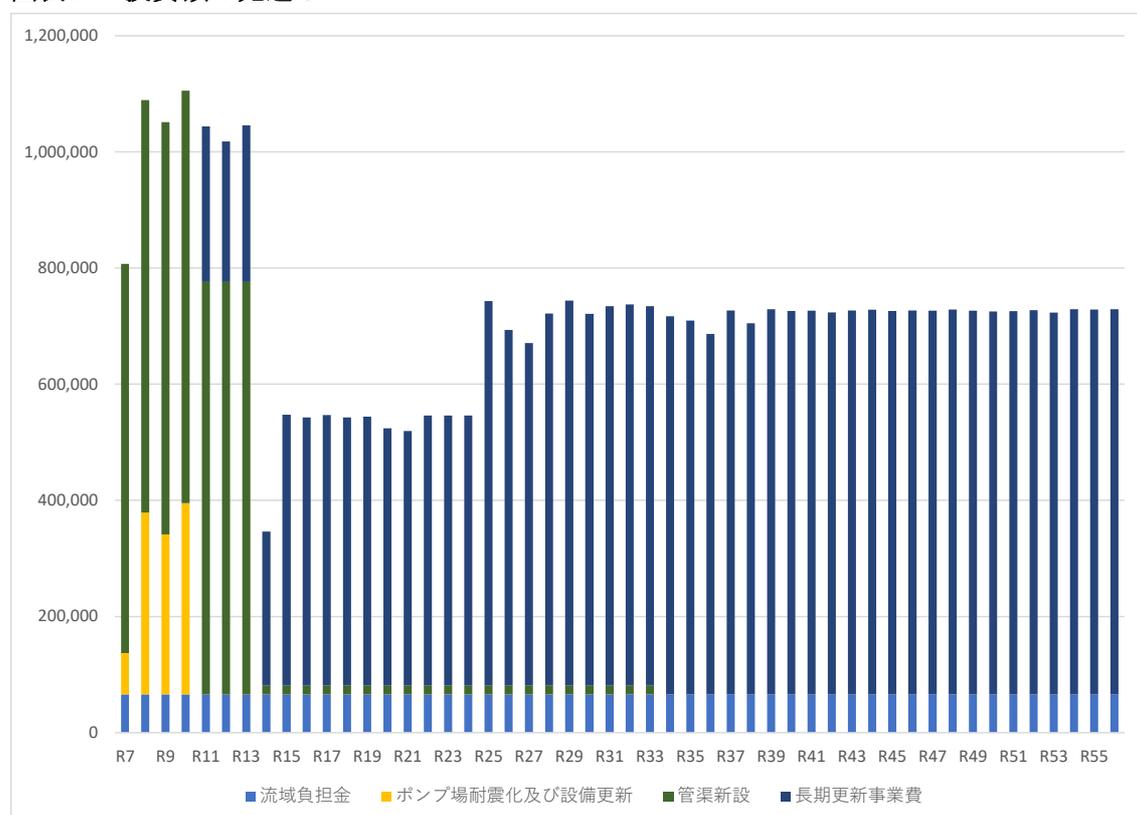
4. 施設の見通し

(1) 投資額の見通し

直近では生活排水ベストプランに基づく整備地域の拡大や、農業集落排水事業の公共下水道への編入のほか、ストックマネジメント計画で実施した複数のパターンのシミュレーションに基づき、下高場中継ポンプ場及び脇山中継ポンプ場の設備更新工事や、マンホールポンプの更新工事を見込んでいます。

令和 13 年度までは整備地域の拡大及び農業集落排水事業の公共下水道への編入のため年 8 億円から 11 億円の投資を見込んでおり、長期的にはストックマネジメント計画に基づく更新工事等により令和 24 年度までは年 5 億円程度、令和 25 年度以降は年 7 億円程度の投資が予測されています。

図表3-4 投資額の見通し



5. 組織の見通し

(1) 職員数の見通し

本市の下水道事業を担当する組織は、業務係 4 名、整備係 4 名、管理係 4 名で構成されており、今後の事業規模に大きな変化が想定されないことから現在の体制が続くことを見込んでいます。

第4章 経営の基本方針

本計画では、上位計画である小美玉市総合計画の基本理念や将来像、まちづくりの目標を基本とし、下水道事業の現状と課題を踏まえ、市民が安心して快適に暮らせる都市づくりを実現するため、以下のように基本方針を定め、今後の施策を推進していきます。

1. 未普及地域の解消と計画的な老朽化対策による安定的な下水道サービスの提供

小美玉市生活排水ベストプランに基づき令和8年度末に下水道整備進捗率95%の達成に向けて未普及地域整備を進めます。並行してストックマネジメント計画に基づき、老朽化施設の計画的な再構築を進め、ライフサイクルコストの低減と計画的かつ効率的な施設の維持管理に努めます。

2. 市民の生命と財産を守る災害対策

下水道施設の耐震化を進めるとともに、下水道BCPに基づき災害発生時の危機管理体制の強化を図ります。また、豪雨による浸水被害を軽減させるため、雨水処理施設整備の検討を進めます。

3. 下水道サービスを持続的に提供するための経営基盤の強化

農業集落排水施設の公共下水道施設への編入を進めるとともに、水洗化の推進、収納率の向上等により経営の効率化を図り、安定した経営基盤の強化に努めます。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資試算

(1) 投資の目標

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において下記の投資を行います。なお、農業集落排水事業については公共下水道事業への編入を予定しているため、投資を行わないこととしています。

①未普及地域整備

小美玉市生活排水ベストプランに基づき令和8年度末に下水道整備進捗率 95%の達成を目標に未普及地域整備の整備を進めます。

②農業集落排水事業の編入

令和14年度までに農業集落排水事業の内、巴中部地区・巴南部地区・堅倉南部地区について公共下水道事業に編入して汚水処理を行うことを目標に整備を進めます。

③ライフサイクルコストの低減

ストックマネジメント計画に基づき、定期的な点検調査や改築・修繕等により延命化を図ることで目標耐用年数まで更新を延長し、ライフサイクルコストの低減を実施します。

④耐震化

下高場中継ポンプ場、脇山中継ポンプ場の耐震補強工事を実施します。

(2) 取組事項

投資目標を実現するための主な取組事項は下記のとおりです。

①管渠及び処理場の建設・更新に関する事項

短期計画では未整備区域の整備、中期計画では未整備区域となっている下水道区域に加え、農業集落排水施設（3 処理区：巴南部、巴中部、堅倉南部）の公共下水道への編入整備を行います。

更新に関してはストックマネジメント計画に基づいて中継ポンプ場、マンホール形式ポンプ場・流量計施設における更新事業及び管渠更新事業を実施します。

②広域化・共同化・最適化に関する事項

公共下水道は茨城県霞ヶ浦流域下水道に接続して汚水処理を行っているため、引き続き建設及び改良のための負担を予定しています。

③投資の平準化に関する事項

マンホール形式ポンプ場等の改築工事は、地区別の改築対象施設数を考慮し、令和7年度に玉里地区:18施設、令和8年度に美野里地区:16施設、令和9年度に美野里地区:27施設、令和10年度に小川地区:24施設を実施することで改築事業費全体の平準化を図ることを予定しています。

④民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)

ウォーターPPPの導入可能性を検討する委託事業を開始していますが、具体的な取り組みには至っていないため、投資計画には見込んでおりません。

⑤防災・安全対策に関する事項

下高場中継ポンプ場及び脇山中継ポンプ場の耐震補強工事を実施します。

(3)建設改良費の推計

取り組みに必要となる主な建設改良費について下記のとおり見込んでいます。

①新設

未整備地域整備事業や農業集落排水の公共下水道への編入事業の実施を見込んでいます。

②更新

ストックマネジメント計画に基づき、中継ポンプ場、マンホール形式ポンプ場・流量計施設における更新事業及び管渠更新事業を見込んでいます。

③耐震化

下高場中継ポンプ場、脇山中継ポンプ場の耐震補強工事を見込んでいます。

④流域下水道建設費負担金

直近の予算額を基に推計しています。

図表5-1 建設改良費の推移

(公共+特環)

(単位:千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
建設改良費	807,000	1,089,000	1,051,000	1,105,000	1,043,400	1,017,900	1,045,500	345,900	547,400	542,700
管渠新設	670,000	710,000	710,000	710,000	710,000	710,000	710,000	15,000	15,000	15,000
耐震化	-	18,000	-	9,000	-	-	-	-	-	-
設備更新	71,000	295,000	275,000	320,000	-	-	-	-	-	-
流域負担金	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
長期更新	-	-	-	-	267,400	241,900	269,500	264,900	466,400	461,700

2. 財源試算

(1) 財源の目標

投資目標実現のための財源を健全に確保していくため、下記の目標を設定します。なお、農業集落排水事業は公共下水道施設への編入を予定しており追加投資を見込んでいないため、個別の目標を設定していません。

① 経常収支比率

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の経常収支比率が 100%以上となることを目標とします。

② 経費回収率

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（以下「公共下水道事業」）の合計経費回収率は 81%であり、未普及地域整備と農業集落排水施設の一部編入により使用料収入を伸ばし、R14 年度に経費回収率 88%を目標とします。

(2) 汚水処理原価の試算

経費回収率算定のための汚水処理原価はそれぞれ下記の推計方針で試算しています。なお、物価上昇率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2024 年 7 月 29 日）」における GDP デフレーター（過去投影ケース）を採用しています。

① 職員給与費

過去 3 年平均×物価上昇率

② 動力費

有収水量×令和 5 年度単価実績×物価上昇率

③ 薬品費

有収水量×令和 5 年度単価実績×物価上昇率

④ 修繕費

過去 3 年平均×物価上昇率

令和 14 年度以降は農業集落排水事業に計上されていた経費の 1/2 の金額を公共下水道に加算

⑤ 委託費

過去 3 年平均×物価上昇率

⑥流域下水道維持管理負担金

有収水量×令和5年度単価実績

⑦減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出し、長期前受金戻入相当額を控除していません。なお、令和14年度以降は農業集落排水事業の編入に伴い、資産を承継するものとして推計しています。

⑧支払利息

既存分については償還予定表に基づいて計上しています。新発分の利息は2.0%として推計しています。

⑨資産維持費

更新時には一定程度の起債を想定していることから、更新に必要な資金は確保可能であると考えており、資産維持費は汚水処理原価に含んでいません。

⑩その他

過去3年平均×物価上昇率

(3) 使用料収入の試算

使用料収入の長期将来見通しは第3章に記載したとおり、人口減少の状況に応じて複数の推計を実施しており、計画には生活排水ベストプランで採用されている「市町村県ガイドライン(令和4年3月推計)」による将来推計人口を基に有収水量を試算しています。

計画期間における各年度の使用料と汚水処理原価の推移は下記のとおりであり、公共下水道事業としての経費回収率は整備面積拡大に伴う使用料収入の増加によって当面向上し、使用料の見直しは必要ない見通しです。ただし、有収水量が推計を下回る場合や汚水処理原価が推計を上回る場合、あるいは一般会計の財政事情により繰入金削減される場合には使用料の見直しが生じる可能性があります。

農業集落排水事業の経費回収率は大きく悪化しますが、公共下水道事業に編入する計画のため、使用料の見直しは行わない方針です。

図表5-2 使用料収入と汚水処理原価の推移

(公共+特環)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料収入	316,233	321,944	324,158	326,330	328,516	330,674	330,998	370,907	372,376	373,845
汚水処理原価 (公費控除後)	374,330	379,383	381,326	383,246	385,177	387,094	387,880	421,019	422,544	424,073
維持管理費	340,119	344,591	346,309	348,011	349,723	351,427	352,288	379,303	380,732	382,169
資本費	34,211	34,792	35,017	35,235	35,454	35,667	35,592	41,716	41,812	41,904
経費回収率	84.5%	84.9%	85.0%	85.1%	85.3%	85.4%	85.3%	88.1%	88.1%	88.2%

(農業集落排水)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
使用料収入	41,480	41,836	42,014	41,839	41,657	41,453	41,316	6,902	6,902	6,902
汚水処理原価 (公費控除後)	130,764	134,014	134,752	135,080	135,398	135,703	136,047	108,793	109,740	110,124
維持管理費	130,764	134,014	134,752	135,080	135,398	135,703	136,047	108,793	109,740	110,124
資本費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経費回収率	31.7%	31.2%	31.2%	31.0%	30.8%	30.5%	30.4%	6.3%	6.3%	6.3%

(4) 繰入金に関する事項

繰出基準に基づき、下記の繰入金収入を見込んでいます。

① 収益的収入

高度処理費、分流式下水道経費、普及特別対策経費等の基準内繰入金を見込んでいるほか、損益赤字の補てんのため基準外繰入金を見込んでいます。

② 資本的収入

流域下水道の建設に要する経費等の基準内繰入金を見込んでいるほか、資金不足額の補てんのため基準外繰入金を見込んでいます。

図表5-3 繰入金の推移

(公共+特環)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
繰入金	686,305	686,497	688,413	671,370	671,930	666,681	646,893	733,017	676,766	632,197
収益的収入	472,704	475,978	487,900	497,473	506,623	512,781	521,804	592,168	585,997	586,801
基準内繰入金	438,701	442,634	454,828	464,651	474,056	480,455	489,016	566,151	559,924	560,668
基準外繰入金	34,003	33,344	33,072	32,822	32,567	32,326	32,788	26,017	26,073	26,133
資本的収入	213,601	210,519	200,513	173,897	165,307	153,900	125,089	140,849	90,769	45,396
基準内繰入金	34,196	35,086	35,453	30,792	30,319	27,488	24,321	19,768	15,081	13,043
基準外繰入金	179,405	175,433	165,060	143,105	134,988	126,412	100,768	121,081	75,688	32,353

(農業集落排水)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
繰入金	213,506	264,196	262,188	259,041	256,270	248,542	237,601	92,346	91,458	89,760
収益的収入	213,506	264,196	262,188	259,041	256,270	248,542	237,601	92,346	91,458	89,760
基準内繰入金	126,595	118,753	105,399	97,502	93,672	90,718	88,144	9,650	9,431	9,314
基準外繰入金	86,911	145,443	156,789	161,539	162,598	157,824	149,457	82,696	82,027	80,446
資本的収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 企業債発行額の推計

国庫補助金を充当した残額のうち 90%に対し発行を見込んでいます。なお、資本費平準化債の新規発行は見込んでいません。

図表5-4 企業債残高の推移

(公共+特環)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行額	365,050	491,950	474,850	499,150	471,430	459,955	472,375	157,555	248,230	246,115
償還額	573,094	575,870	578,303	565,566	566,090	561,033	540,378	631,398	581,106	540,763
企業債残高	8,138,916	8,054,995	7,951,543	7,885,127	7,790,467	7,689,388	7,621,385	8,072,491	7,739,615	7,444,967

(農業集落排水)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償還額	160,759	161,122	161,100	159,984	159,223	153,461	144,400	4,645	2,840	775
企業債残高	1,872,498	1,711,376	1,550,276	1,390,292	1,231,069	1,077,608	933,208	3,615	775	0

(6) 資産の有効活動に関する事項

本市下水道事業には遊休資産がなく、該当する取り組みは想定していません。

(7) その他の事項

国庫補助金の活用を見込んでいます。また、受益者負担金の収入を見込んでおり事業の一部に充当しています。

図表5-5 財源の推移

(公共+特環)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
合計	1,811,742	2,085,546	2,053,576	2,090,004	2,034,230	2,006,914	2,013,670	1,475,084	1,611,727	1,564,161
使用料収入	316,232	321,944	324,158	326,329	328,515	330,673	330,997	370,907	372,376	373,844
補助金	404,379	545,379	526,379	553,379	522,579	509,829	523,629	173,829	274,579	272,229
繰入金	686,305	686,497	688,413	671,370	671,930	666,681	646,893	733,017	676,766	632,197
負担金	39,776	39,776	39,776	39,776	39,776	39,776	39,776	39,776	39,776	39,776
企業債	365,050	491,950	474,850	499,150	471,430	459,955	472,375	157,555	248,230	246,115

(農業集落排水)

(単位：千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
合計	267,792	318,839	317,008	313,686	310,733	302,802	291,723	112,055	111,167	109,469
使用料収入	41,479	41,836	42,013	41,838	41,656	41,453	41,315	6,902	6,902	6,902
補助金	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807
繰入金	213,506	264,196	262,188	259,041	256,270	248,542	237,601	92,346	91,458	89,760

3. 投資以外の経費についての取組事項

(1) 民間の活力の活用に関する事項

ウォーターPPPの導入可能性を検討する委託事業を開始していますが、具体的な取り組みには至っていないため、経費の削減効果は投資・財政計画に反映しておりません。

(2) 経常経費

① 職員給与費

今後の事業規模に大きな変化が想定されないことから現在の体制が続くことを見込んでおり、人員の追加や削減の取り組みは予定していません。

② 動力費

不明水調査の実施など、不明水処理にかかる経費の削減に継続して取り組んでいます。

③ 薬品費

不明水調査の実施など、不明水処理にかかる経費の削減に継続して取り組んでいます。

④ 修繕費

ストックマネジメント計画に基づく定期的な点検調査により適切に老朽化状況を把握することで、効率的・効果的な修繕に取り組めます。

⑤ 委託費

適正仕様に基づく合理的発注により委託費が過大とならないように取り組めます。

⑥ その他

流域下水道維持管理負担金の削減のため、不明水対策に取り組めます。

4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

(1) 今後の投資についての考え方・検討状況

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

農業集落排水事業の公共下水道事業への編入により、将来的には処理場の廃止が見込まれますが、計画期間内に全ての区域を編入することはできないため、経費の削減効果は未反映となっています。

生活排水処理の最適化の観点から、全体計画面積の見直しが行われる可能性があります。具体的な縮小範囲や効果について検討中であるため、計画には未反映となっています。

② 投資の平準化に関する事項

ストックマネジメント計画に基づき、更新投資を平準化して計画していますが、物価の動向や老朽化の進行状況によっては投資時期の変更の可能性があります。

③ 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)

ウォーターPPPの導入可能性を検討する委託事業を開始していますが、具体的な取り組みには至っていないため、経費の削減効果は投資・財政計画に反映しておりません。

(2) 今後の財源についての考え方・検討状況

① 使用料の見直しに関する事項

有収水量が推計を下回る場合や汚水処理原価が推計を上回る場合には、必要に応じて使用料の見直しが生じる可能性があります。

② 資産活用による収入増加の取り組み

本市下水道事業には遊休資産がなく、該当する取り組みは想定していません。

③ その他の取り組み

国庫補助金等の外部資金については最小限の金額を見込んでいますが、交付対象となる場合には積極的に活用します。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

① 民間活力の活用に関する事項

ウォーターPPPの導入可能性を検討する委託事業を開始していますが、具体的な取り組みには至っていないため、経費の削減効果は投資・財政計画に反映しておりません。

②職員給与費

今後の事業規模に大きな変化が想定されないことから現在の体制が続くことを見込んでおり、人員の追加や削減の取り組みは予定していません。

③修繕費

ストックマネジメント計画に基づく定期的な点検調査により適切に老朽化状況を把握することで、効率的・効果的な修繕に取り組みます。

④動力費

不明水調査の実施など、不明水処理にかかる経費の削減に継続して取り組みます。

⑤薬品費

不明水調査の実施など、不明水処理にかかる経費の削減に継続して取り組みます。

⑥委託費

ウォーターPPPの導入可能性を検討する委託事業を開始していますが、具体的な取り組みには至っていないため、経費の削減効果は投資・財政計画に反映していません。

⑦その他の取り組み

流域下水道維持管理負担金の削減のため、不明水対策に取り組みます。

5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

(1) 未普及地域整備による普及率向上

小美玉市生活排水ベストプラン（令和4年度策定）に基づき、未普及地域整備を行う計画です。中期計画の目標年次である令和14年度に公共下水道事業の普及率が69%以上となることを見込んでいます。

(2) 農業集落排水事業の公共下水道事業への一部地域編入

小美玉市生活排水ベストプラン（令和4年度策定）に基づき、農業集落排水事業のうち巴南部地区・巴中部地区・堅倉南部の3地区を令和14年度までに公共下水道事業に編入して汚水処理を行う計画です。この取り組みにより下水道事業会計全体の経営効率は向上する見込みですが、農業集落排水事業単独の経費回収率は低下する見通しです。

(3) 経営戦略及び使用料水準の適時見直し

経営戦略の改定とともに使用料水準の検討を行いました。公共下水道事業としての経費回収率は当面向上するため、現時点で使用料の見直しは必要ない見通しです。次回は令和11年度に再度経営戦略改定・使用料水準検討を予定しています。

図表5-6 経営指標と目標年次

(公共+特環)

項目		(現状) R5	R6	R7	短期計画 R8	R9	R10	R11	R12	R13	中期計画 R14	R15	R16	
指 標 管	① 経費回収率	81%	→			84%	→					88%	→	
	② 普及率	48%	→			58%	→					69%	→	
取 組 項 目	① 経営戦略の改定		●					●						
	② 使用料金改定の検討		●					●						
	③ 未普及地域整備	→												
	④ 農集接続事業	→												

6. 投資・財政計画の策定結果

以下、下水道事業の令和7年度から令和16年度における投資・財政計画の策定結果について説明します。

(1) 収益的収支

公共下水道事業の収益的収入は主に使用料収入と基準内繰入金の増加及び農業集落排水事業の編入による長期前受金戻入の増加によって 900 百万円から 1,226 百万円に増加する見込みです。収益的支出は主に減価償却費の増加によって 900 百万円から 1,226 百万円に増加し、計画期間中の収支は均衡する見通しです。

特定環境保全公共下水道事業の収益的収入は主に使用料収入が増加する一方で基準内繰入金が減少し、223 百万円から 228 百万円に増加となる見込みです。収益的支出は主に減価償却費が増加する一方で支払利息が減少することで 223 百万円から 228 百万円に増加し、計画期間中の収支は均衡する見通しです。

農業集落排水事業の収益的収入は主に公共下水道事業への編入に伴う一部地域の移管による使用料収入や長期前受金戻入の減少及び繰入金の減少によって 417 百万円から 129 百万円に減少する見込みです。収益的支出は主に減価償却費や支払利息及び動力費等の減少によって 405 百万円から 138 百万円に減少し、計画期間中の損益が赤字となる見通しです。これは令和 14 年度から事業の大部分を公共下水道事業に編入することによるものであり、将来的には全地域を公共下水道事業に編入することで小美玉市全体の最適化を目指すため、農業集落排水事業単独で収支均衡を実現することは計画しておりません。

(2) 資本的収支

公共下水道事業の資本的収入は令和 8 年度の 1,122 百万円をピークに令和 16 年度には 422 百万円に減少する見通しです。資本的支出のうち建設改良費のピークは令和 10 年度の 1,042 百万円、企業債償還金のピークは令和 14 年度の 493 百万円となる見通しです。

特定環境保全公共下水道事業の資本的収入は令和 11 年度の 194 百万円をピークに令和 16 年度には 154 百万円に減少する見通しです。資本的支出のうち建設改良費のピークは令和 16 年度の 136 百万円、企業債償還金のピークは令和 9 年度の 168 百万円となる見通しです。

農業集落排水事業は投資を見込んでいないため、企業債の償還のみを予定しています。

図表5-7 投資・財政計画（公共下水道事業_収益の収支）

【単位：千円，税抜】

区 分		年 度					
		令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	231,846	238,621	245,415	249,844	251,561	253,245
	(1) 使用料収入	231,667	238,469	245,239	249,668	251,385	253,069
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	179	152	176	176	176	176
	2. 営業外収益	741,006	654,412	654,740	664,845	690,040	711,104
	(1) 補助金	506,924	419,051	412,857	416,950	430,636	441,902
	他会計補助金	475,624	410,491	388,936	393,029	406,715	417,981
	その他補助金	31,300	8,560	23,921	23,921	23,921	23,921
	(2) 長期前受金戻入	234,082	235,361	241,883	247,895	259,404	269,202
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	972,852	893,033	900,155	914,689	941,601	964,349	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	781,154	800,012	811,200	827,035	851,775	872,411
	(1) 職員給与	71,496	73,069	76,197	76,806	77,036	77,267
	基本給	38,290	39,132	42,306	42,644	42,772	42,900
	退職給付	0	0	0	0	0	0
	その他	33,206	33,937	33,891	34,162	34,264	34,367
	(2) 経費	219,834	232,419	224,966	228,127	229,342	230,545
	動力費	12,452	12,818	13,687	14,046	14,185	14,323
	修繕費	1,192	1,218	977	985	988	991
	材料費	58	59	20	20	20	20
	その他	206,132	218,324	210,282	213,076	214,149	215,211
(3) 減価償却費	489,824	494,524	510,037	522,102	545,397	564,599	
2. 営業外費用	90,287	84,460	88,954	87,653	89,825	91,937	
(1) 支払利息	90,287	84,460	86,779	85,478	87,650	89,762	
(2) その他	0	0	2,175	2,175	2,175	2,175	
支出計 (D)	871,441	884,472	900,154	914,688	941,600	964,348	
経常損益 (C)-(D) (E)	101,411	8,561	1	1	1	1	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	185	61	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 185	△ 61	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	101,226	8,500	1	1	1	1	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	94,337	102,837	102,838	102,839	102,840	102,841	
流動資産	247,989	257,377	261,546	265,715	269,884	269,885	
うち未収金	62,249	62,249	62,249	62,249	62,249	62,249	
流動負債	440,149	425,604	420,869	418,471	406,805	408,252	
うち建設改良費分	425,901	417,433	412,698	410,300	398,634	400,081	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	8,171	8,171	8,171	8,171	8,171	8,171	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	231,846	238,621	245,415	249,844	251,561	253,245	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	0	

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	254,940	256,614	256,865	287,815	288,954	290,093
	(1) 使用料収入	254,764	256,438	256,689	287,639	288,778	289,917
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	176	176	176	176	176	176
	2. 営業外収益	731,343	743,339	759,352	936,115	931,805	936,363
	(1) 補助金	452,886	459,559	468,664	545,873	541,254	541,745
	他会計補助金	428,965	435,638	444,743	521,952	517,333	517,824
	その他補助金	23,921	23,921	23,921	23,921	23,921	23,921
	(2) 長期前受金戻入	278,457	283,780	290,688	390,242	390,551	394,618
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	986,283	999,953	1,016,217	1,223,930	1,220,759	1,226,456	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	891,562	903,448	918,168	1,113,265	1,115,229	1,124,382
	(1) 職員給与	77,499	77,732	77,965	78,199	78,433	78,668
	基本給	43,029	43,158	43,287	43,417	43,547	43,678
	退職給付	0	0	0	0	0	0
	その他	34,470	34,574	34,678	34,782	34,886	34,990
	(2) 経費	231,753	232,953	233,433	257,378	258,339	259,303
	動力費	14,462	14,600	14,659	16,475	16,590	16,706
	修繕費	994	997	1,000	8,883	8,909	8,935
	材料費	20	20	20	20	20	20
	その他	216,277	217,336	217,754	232,000	232,820	233,642
(3) 減価償却費	582,310	592,763	606,770	777,688	778,457	786,411	
2. 営業外費用	94,720	96,504	98,048	110,664	105,529	102,073	
(1) 支払利息	92,545	94,329	95,873	108,489	103,354	99,898	
(2) その他	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	
支出計 (D)	986,282	999,952	1,016,216	1,223,929	1,220,758	1,226,455	
経常損益 (C)-(D) (E)	1	1	1	1	1	1	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	1	1	1	1	1	1	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	102,842	102,843	102,844	102,845	102,846	102,847	
流動資産 (J)	269,886	269,887	269,888	269,889	269,890	269,891	
うち未収金	62,249	62,249	62,249	62,249	62,249	62,249	
流動負債 (K)	407,091	401,113	501,536	462,949	433,714	407,250	
うち建設改良費分	398,920	392,942	493,365	454,778	425,543	399,079	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	8,171	8,171	8,171	8,171	8,171	8,171	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	254,940	256,614	256,865	287,815	288,954	290,093	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	0	

図表5-8 投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業_収益の収支）

【単位：千円，税抜】

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 入	1. 営 業 収 益 (A)	67,065	69,034	70,993	72,276	72,773	73,260
	(1) 使 用 料 収 入	67,065	69,034	70,993	72,276	72,773	73,260
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	192,498	158,343	152,234	152,477	151,173	150,023
	(1) 補 助 金	125,010	94,252	87,226	86,407	84,643	82,950
	他 会 計 補 助 金	123,950	89,202	83,768	82,949	81,185	79,492
	そ の 他 補 助 金	1,060	5,050	3,458	3,458	3,458	3,458
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	67,488	64,090	65,007	66,069	66,529	67,072
	(3) そ の 他	0	1	1	1	1	1
収 入 計 (C)	259,563	227,377	223,227	224,753	223,946	223,283	
支 出	1. 営 業 費 用	185,608	192,147	190,453	193,305	194,518	195,882
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	40,216	44,696	40,240	40,942	41,214	41,483
	動 力 費	1,463	1,657	1,608	1,650	1,667	1,683
	修 繕 費	940	961	505	509	511	513
	材 料 費	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	37,813	42,078	38,127	38,783	39,036	39,287
(3) 減 価 償 却 費	145,392	147,451	150,213	152,363	153,304	154,399	
2. 営 業 外 費 用	35,181	33,577	32,773	31,447	29,427	27,400	
(1) 支 払 利 息	35,181	33,577	32,773	31,447	29,427	27,400	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	220,789	225,724	223,226	224,752	223,945	223,282	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	38,774	1,653	1	1	1	1	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	61	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	△ 61	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	38,774	1,592	1	1	1	1	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	38,513	40,105	40,106	40,107	40,108	40,109	
流 動	資 産 (J)	197,976	199,572	199,573	199,574	199,575	199,576
	う ち 未 収 金	13,180	13,180	13,180	13,180	13,180	13,180
流 動	負 債 (K)	152,444	159,927	167,438	172,269	171,198	170,275
	う ち 建 設 改 良 費 分	148,178	155,661	163,172	168,003	166,932	166,009
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	4,266	4,266	4,266	4,266	4,266	4,266
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	67,065	69,034	70,993	72,276	72,773	73,260	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	73,751	74,235	74,308	83,268	83,598	83,927
	(1) 使用料収入	73,751	74,235	74,308	83,268	83,598	83,927
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	148,690	149,368	150,421	144,196	142,768	144,183
	(1) 補助金	81,116	80,601	80,519	73,674	72,122	72,435
	他会計補助金	77,658	77,143	77,061	70,216	68,664	68,977
	その他補助金	3,458	3,458	3,458	3,458	3,458	3,458
	(2) 長期前受金戻入	67,573	68,766	69,901	70,521	70,645	71,747
	(3) その他	1	1	1	1	1	1
収入計 (C)	222,441	223,603	224,729	227,464	226,366	228,110	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	197,033	199,602	202,067	206,239	206,839	209,300
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0
	退職給付	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費	41,755	42,026	42,174	45,010	45,244	45,481
	動力費	1,699	1,715	1,722	1,936	1,949	1,963
	修繕費	515	517	519	521	523	525
	材料費	0	0	0	0	0	0
	その他	39,541	39,794	39,933	42,553	42,772	42,993
(3) 減価償却費	155,278	157,576	159,893	161,229	161,595	163,819	
2. 営業外費用	25,407	24,000	22,661	21,224	19,526	18,809	
(1) 支払利息	25,407	24,000	22,661	21,224	19,526	18,809	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	222,440	223,602	224,728	227,463	226,365	228,109	
経常損益 (C)-(D) (E)	1	1	1	1	1	1	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	1	1	1	1	1	1	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	40,110	40,111	40,112	40,113	40,114	40,115	
流動資産 (J)	199,577	199,578	199,579	199,580	199,581	199,582	
うち未収金	13,180	13,180	13,180	13,180	13,180	13,180	
流動負債 (K)	166,379	151,702	142,299	130,594	119,486	114,976	
うち建設改良費分	162,113	147,436	138,033	126,328	115,220	110,710	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	4,266	4,266	4,266	4,266	4,266	4,266	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	73,751	74,235	74,308	83,268	83,598	83,927	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0	0	0	

図表5-9 投資・財政計画（農業集落排水事業_収益の収支）

【単位：千円、税抜】

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 入	1. 営 業 収 益 (A)	41,319	41,404	41,479	41,836	42,013	41,838
	(1) 使 用 料 収 入	41,319	41,404	41,479	41,836	42,013	41,838
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	200,230	348,141	375,610	412,107	395,571	387,635
	(1) 補 助 金	199,069	198,689	226,313	277,003	274,995	271,848
	他 会 計 補 助 金	197,807	185,882	213,506	264,196	262,188	259,041
	そ の 他 補 助 金	1,262	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	148,017	147,862	133,669	119,141	114,352
	(3) そ の 他	1,161	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435
収 入 計 (C)	241,549	389,545	417,089	453,943	437,584	429,473	
支 出	1. 営 業 費 用	103,587	347,867	370,297	352,018	327,159	317,284
	(1) 職 員 給 与 費	11,580	11,835	14,114	14,227	14,270	14,313
	基 本 給	6,643	6,789	8,116	8,181	8,206	8,231
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,937	5,046	5,998	6,046	6,064	6,082
	(2) 経 費	92,007	88,981	109,428	110,506	110,938	111,172
	動 力 費	20,224	22,688	21,455	21,813	21,971	21,945
	修 繕 費	9,960	10,179	15,839	15,966	16,013	16,061
	材 料 費	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	61,823	56,114	72,134	72,727	72,954	73,166
(3) 減 価 償 却 費	0	247,051	246,755	227,285	201,951	191,799	
2. 営 業 外 費 用	32,529	37,395	34,924	34,418	32,133	29,650	
(1) 支 払 利 息	32,529	30,173	27,702	25,137	22,589	20,055	
(2) そ の 他	0	7,222	7,222	9,281	9,544	9,595	
支 出 計 (D)	136,116	385,262	405,221	386,436	359,292	346,934	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	105,433	4,283	11,868	67,507	78,292	82,539	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	105,433	4,283	11,868	67,507	78,292	82,539	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	0	4,283	16,151	83,658	161,950	244,489	
流 動 資 産 (J)	30,784	30,785	30,786	30,787	30,788	30,789	
う ち 未 収 金	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130	
流 動 負 債 (K)	0	182,071	182,434	182,412	181,296	180,535	
う ち 建 設 改 良 費 分	0	160,759	161,122	161,100	159,984	159,223	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	21,312	21,312	21,312	21,312	21,312	21,312	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	41,319	41,404	41,479	41,836	42,013	41,838	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	41,656	41,453	41,315	6,902	6,902	6,902
	(1) 使 用 料 収 入	41,656	41,453	41,315	6,902	6,902	6,902
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	384,148	376,177	365,109	125,654	124,735	123,005
	(1) 補 助 金	269,077	261,349	250,408	105,153	104,265	102,567
	他 会 計 補 助 金	256,270	248,542	237,601	92,346	91,458	89,760
	そ の 他 補 助 金	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807	12,807
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	113,636	113,393	113,266	19,066	19,035	19,003
	(3) そ の 他	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435	1,435
収 入 の 計 (C)	425,804	417,630	406,424	132,556	131,637	129,907	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	315,520	315,056	315,015	127,682	127,758	127,924
	(1) 職 員 給 与 費	14,356	14,399	14,442	14,485	14,528	14,571
	基 本 給	8,256	8,281	8,306	8,331	8,356	8,381
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,100	6,118	6,136	6,154	6,172	6,190
	(2) 経 費	111,401	111,618	111,873	84,532	84,785	85,040
	動 力 費	21,915	21,873	21,866	3,664	3,675	3,686
	修 繕 費	16,109	16,157	16,205	8,374	8,399	8,424
	材 料 費	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	73,377	73,588	73,802	72,494	72,711	72,930
(3) 減 価 償 却 費	189,763	189,039	188,700	28,665	28,445	28,313	
2. 営 業 外 費 用	27,186	24,758	22,442	9,827	10,448	10,517	
(1) 支 払 利 息	17,545	15,072	12,710	51	21	4	
(2) そ の 他	9,641	9,686	9,732	9,776	10,427	10,513	
支 出 の 計 (D)	342,706	339,814	337,457	137,509	138,206	138,441	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	83,098	77,816	68,967	△ 4,953	△ 6,569	△ 8,534	
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	83,098	77,816	68,967	△ 4,953	△ 6,569	△ 8,534	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	327,587	405,403	474,370	469,417	462,848	454,314	
流 動 資 産 (J)	30,790	30,791	30,792	30,793	30,794	30,795	
う ち 未 収 金	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130	9,130	
流 動 負 債 (K)	174,773	165,712	25,957	24,152	22,087	21,312	
う ち 建 設 改 良 費 分	153,461	144,400	4,645	2,840	775	0	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	21,312	21,312	21,312	21,312	21,312	21,312	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	41,656	41,453	41,315	6,902	6,902	6,902	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	

図表5-10 投資・財政計画（公共下水道事業_資本的収支）

【単位：千円，税込】

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
				(決算)	(決算見込)				
資本的 収入	1. 企業債	210,100	514,100	305,250	463,650	446,550	470,850		
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0		
	2. 他会計出資金	165,450	137,802	154,013	144,825	130,470	105,477		
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0		
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0		
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0		
	6. 国・都道府県補助金	110,246	352,400	310,500	486,500	467,500	494,500		
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0		
	8. 工事負担金	27,207	35,671	27,102	27,102	27,102	27,102		
	9. その他	502	0	0	0	0	0		
	計 (A)	513,505	1,039,973	796,865	1,122,077	1,071,622	1,097,929		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0		
	純計 (A)-(B) (C)	513,505	1,039,973	796,865	1,122,077	1,071,622	1,097,929		
	資本的 支出	1. 建設改良費	323,943	921,750	674,000	1,026,000	988,000	1,042,000	
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0		
2. 企業債償還金		423,960	425,902	417,433	412,698	410,301	398,635		
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0		
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0		
5. その他	0	0	0	0	0	0			
計 (D)	747,903	1,347,652	1,091,433	1,438,698	1,398,301	1,440,635			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		234,398	307,679	294,568	316,621	326,679	342,706		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	234,398	259,163	263,986	270,039	281,825	295,397		
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0		
	4. その他	0	48,516	30,582	46,582	44,854	47,309		
計 (F)	234,398	307,679	294,568	316,621	326,679	342,706			
補填財源不足額 (E)-(F)		-	-	-	-	-	0		
他会計借入金残高 (G)									
企業債残高 (H)		5,768,322	5,856,520	5,744,337	5,795,289	5,831,538	5,903,753		

○他会計繰入金

【単位：千円，税込】

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
				(決算)	(決算見込)				
収益的収支分		475,624	410,491	388,936	393,029	406,715	417,981		
	うち基準内繰入金	326,384	343,623	354,933	359,685	373,643	385,159		
	うち基準外繰入金	149,240	66,868	34,003	33,344	33,072	32,822		
資本的収支分		165,450	137,802	154,013	144,825	130,470	105,477		
	うち基準内繰入金	45,223	22,872	22,272	22,827	22,938	18,630		
	うち基準外繰入金	120,227	114,930	131,741	121,998	107,532	86,847		
合 計		641,074	548,293	542,949	537,854	537,185	523,458		

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	417,030	406,905	433,950	141,630	193,425	184,965
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	97,924	91,531	78,727	104,834	66,309	33,101
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国 ・ 都 補 助 金	434,700	423,450	453,500	128,700	186,250	176,850
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	27,102	27,102	27,102	27,102	27,102	27,102
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	976,756	948,988	993,279	402,266	473,086	422,018
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	976,756	948,988	993,279	402,266	473,086	422,018
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	922,400	899,900	960,000	310,400	425,500
うち 職員給与費		0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		400,082	398,921	392,943	493,366	454,778	425,543
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	1,322,482	1,298,821	1,352,943	803,766	880,278	832,243	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		345,726	349,833	359,664	401,500	407,192	410,225
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	303,853	308,983	316,082	387,446	387,906	391,793
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	41,873	40,850	43,582	14,054	19,286	18,432
計 (F)	345,726	349,833	359,664	401,500	407,192	410,225	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		5,920,701	5,928,685	5,969,692	6,542,910	6,281,558	6,040,980

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		428,965	435,638	444,743	521,952	517,333	517,824
	うち 基準内繰入金	396,398	403,312	411,955	495,935	491,260	491,691
	うち 基準外繰入金	32,567	32,326	32,788	26,017	26,073	26,133
資本的収支分		97,924	91,531	78,727	104,834	66,309	33,101
	うち 基準内繰入金	18,498	17,068	15,715	13,207	10,689	9,542
	うち 基準外繰入金	79,426	74,463	63,012	91,627	55,620	23,559
合 計		526,889	527,169	523,470	626,786	583,642	550,925

図表5-11 投資・財政計画（特定環境保全公共下水道事業_資本的収支）

【単位：千円，税込】

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
				(決算)	(決算見込)				
資本的 収入	1. 企業債			57,000	82,400	59,800	28,300	28,300	28,300
	うち資本費平準化債			0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金			44,217	52,061	59,588	65,694	70,043	68,420
	3. 他会計補助金			0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金			0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金			0	0	0	0	0	0
	6. 国・都道府県補助金			41,855	36,200	66,500	31,500	31,500	31,500
	7. 固定資産売却代金			0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金			9,087	11,445	12,674	12,674	12,674	12,674
	9. その他			0	0	0	0	0	0
	計 (A)			152,159	182,106	198,562	138,168	142,517	140,894
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)			0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)			152,159	182,106	198,562	138,168	142,517	140,894
	資本的 支出	1. 建設改良費			101,289	124,252	133,000	63,000	63,000
うち職員給与費				0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金				142,462	148,179	155,661	163,173	168,003	166,932
3. 他会計長期借入返還金				0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金				0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	
計 (D)			243,751	272,431	288,661	226,173	231,003	229,932	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)				91,592	90,325	90,099	88,005	88,486	89,038
補填財源	1. 損益勘定留保資金			91,592	83,361	85,206	86,294	86,775	87,327
	2. 利益剰余金処分額			0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金			0	0	0	0	0	0
	4. その他			0	6,964	4,893	1,711	1,711	1,711
計 (F)			91,592	90,325	90,099	88,005	88,486	89,038	
補填財源不足額 (E)-(F)				-	-	-	-	-	0
他会計借入金残高 (G)									
企業債残高 (H)				2,556,217	2,490,438	2,394,577	2,259,704	2,120,001	1,981,369

○他会計繰入金

【単位：千円，税込】

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
				(決算)	(決算見込)				
収益的収支分				123,950	89,202	83,768	82,949	81,185	79,492
	うち基準内繰入金			83,331	89,202	83,768	82,949	81,185	79,492
	うち基準外繰入金			40,619	0	0	0	0	0
資本的収支分				44,217	52,061	59,588	65,694	70,043	68,420
	うち基準内繰入金			8,022	11,622	11,924	12,259	12,515	12,162
	うち基準外繰入金			36,195	40,439	47,664	53,435	57,528	56,258
合 計				168,167	141,263	143,356	148,643	151,228	147,912

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	1. 企業債	54,400	53,050	38,425	15,925	54,805	61,150
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	67,383	62,369	46,362	36,015	24,460	12,295
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	6. 国・都補助金	60,500	59,000	42,750	17,750	60,950	68,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	12,674	12,674	12,674	12,674	12,674	12,674
	9. その他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	194,957	187,093	140,211	82,364	152,889	154,119
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	194,957	187,093	140,211	82,364	152,889	154,119
	資本的支出	1. 建設改良費	121,000	118,000	85,500	35,500	121,900
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		166,010	162,114	147,437	138,033	126,328	115,221
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	287,010	280,114	232,937	173,533	248,228	251,221	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		92,053	93,021	92,726	91,169	95,339	97,102
補填財源	1. 損益勘定留保資金	87,705	88,810	89,992	90,708	90,950	92,072
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	4,348	4,211	2,734	461	4,389	5,030
計 (F)	92,053	93,021	92,726	91,169	95,339	97,102	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		1,869,759	1,760,695	1,651,683	1,529,575	1,458,052	1,403,981

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		77,658	77,143	77,061	70,216	68,664	68,977
	うち基準内繰入金	77,658	77,143	77,061	70,216	68,664	68,977
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		67,383	62,369	46,362	36,015	24,460	12,295
	うち基準内繰入金	11,821	10,420	8,606	6,561	4,392	3,501
	うち基準外繰入金	55,562	51,949	37,756	29,454	20,068	8,794
合 計		145,041	139,512	123,423	106,231	93,124	81,272

図表5-12 投資・財政計画（農業集落排水事業_資本的収支）

【単位：千円，税込】

区 分		年 度					
		令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国・都道府県補助金	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	51,505	55,000	50,000	0	0	0
	計 (A)	51,505	55,000	50,000	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	51,505	55,000	50,000	0	0	0
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0
うち 職員給与費		0	0	0	0	0	0
2. 企 業 債 償 還 金		154,107	158,316	160,760	161,122	161,101	159,985
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	154,107	158,316	160,760	161,122	161,101	159,985	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		102,602	103,316	110,760	161,122	161,101	159,985
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	99,034	98,893	93,616	82,810	77,447
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	4,282	11,867	67,506	78,291	82,538
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	103,316	110,760	161,122	161,101	159,985	
補填財源不足額 (E)-(F)		102,602	-	-	-	-	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		2,176,073	2,017,757	1,856,997	1,695,875	1,534,774	1,374,789

○他会計繰入金

【単位：千円，税込】

区 分		年 度					
		令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収益的収支分		197,807	185,882	213,506	264,196	262,188	259,041
	うち 基準内繰入金	197,807	129,207	126,595	118,753	105,399	97,502
	うち 基準外繰入金	0	56,675	86,911	145,443	156,789	161,539
資本的収支分		0	0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0
合 計		197,807	185,882	213,506	264,196	262,188	259,041

投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0
	6. 国 ・ 都 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0
	うち 職員給与費	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	159,224	153,461	144,400	4,645	2,840	775
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	159,224	153,461	144,400	4,645	2,840	775	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	159,224	153,461	144,400	4,645	2,840	775	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	76,127	75,646	75,434	4,645	2,840	775
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	83,097	77,815	68,966	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0
計 (F)	159,224	153,461	144,400	4,645	2,840	775	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	1,215,565	1,062,104	917,704	3,615	775	0	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

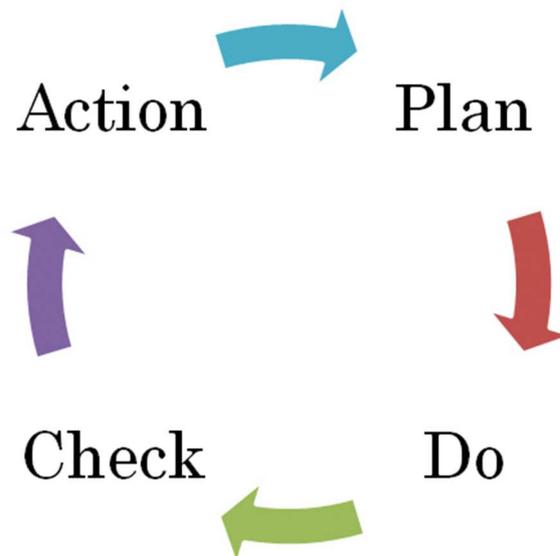
区 分		年 度					
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		256,270	248,542	237,601	92,346	91,458	89,760
	うち 基準内繰入金	93,672	90,718	88,144	9,650	9,431	9,314
	うち 基準外繰入金	162,598	157,824	149,457	82,696	82,027	80,446
資本的収支分		0	0	0	0	0	0
	うち 基準内繰入金	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0
合 計		256,270	248,542	237,601	92,346	91,458	89,760

第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル(計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION)により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング(定期的な見直し)については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。

また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することができます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/k㎡)

【算出式】

	算出式（法適用企業）
処理区域内人口密度(人/k㎡)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$

【指標の意味】

処理区域面積あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価(有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用)は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することができます。

(4) 自己資本構成比率 (%)

【算出式】

	算出式（法適用企業）
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することができます。

(5) 経常収支比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要です。

(6) 累積欠損金比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(7) 流動比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(8) 企業債残高対事業規模比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

【指標の意味】

下水道使用料に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(9) 汚水処理原価 (円)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みといった経営改善が必要です。

(10) 経費回収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

【指標の意味】

料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを示す指標であり、料金水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(11) 水洗化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取り組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠老朽化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**小美玉市下水道事業
經營戰略
(令和7年度～令和16年度)**

令和7年3月
小美玉市都市建設部下水道課